1補助金の概要 【No.234】

***	新規就農者農地等賃	借料助成補	助金									
補 助 金 の 性 格	個人への事業費補助					始期	H15	終期	_			
予 算 事 業 名	新規就農確保•育成效	策費				(事業コー	(ド)	062106				
所 管 部 署	農政 部		農政 課		経営支	援係電	話番号	内線 3713	3 3714			
交付先(団体、個人等)	新規就農者											
交付目的	(対象) 誰、何に対して 農地及び機械施設を賃借した就農5年以内の新規就農者											
ניום ניו	(意図) 経営開始のための初期投資による負担を軽減し、新規就農者の農家経営を安定させ どういう状態にしたい る。											
対象事業等の内容	新規就農者が農地、	機械、施設	等を賃借し	た場合、当	該賃借料に	三対し補助金	金を交付する	6.				
積算方法	補助対象経費の309	6以内で、年	間20万円で	を限度とする	3 .							
	① 新規就農者数	① 新規就農者数 _{単位:経営体} ②						② 単位:				
事業量指標と過去5年間 の実績	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06			
の夫視	0 1	3	2	0								
	① 新規就農者数			単位:経営体	2				単位:			
成果指標と過去5年間の 中標	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06			
実績	0 1	3	2	0								

2切支状況等 単位・千円

24	2_収支状況等										
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)			
		前年度繰越									
補	収	市補助金	È	426	288	242		80			
助	入	協議会負	負担								
象	内										
事	訳										
助対象事業等		その他		998	675	565		187			
の	収入	合計		1,424	963	807		267			
収支状	市補	助率(%)	29.9%	29.9%	30.0%		30.0%			
大	支出	台計		1,424	963	807		267			
況											
	次年	度繰越		0	0	0		0			
	一般財源			426	288	242		80			
	特定財源										
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1		0.1			
市負担額	件	正顺兵	金額	751	767	776		808			
額	費	臨時・嘱託/会	計年度任用職員								
	その	の他事務費									
	合計	<u> </u>		1,177	1,055	1,018		888			
受:	益対	象者数		5	3	2		1			
補具	助金島	単位コスト	(単位:円)	235,400	351,667	509,000		888,000			
		 # ii	事項	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない			
				◆ 交付申請等が定めたとおりになっている							
`本-	ᅜᆘᅩ	団体	本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	5る ◆ 設立目的	め、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれてい	る			
迥	恪性	会計	†処理等		(剰余金)が補助額から						
					での育成・確保のため、受 初期投資の負担を軽減す						

3個別項目に対する評価 [No 234]

يا ت	がはローグックロ	- [Щ	[110.234]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
(/1/分色奴弗	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
(2)		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
1補助金交付基準と(4)		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
	(3)補助率の参考	◆ 個人 1/3以内	
		◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
並		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
爻 付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	() = + · !!===	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間		い(対象外)
の	の (終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
週			していない
適 合 性			┃ □ 奨励目的補助だが、終期を設定
II			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	/ a \ - 1- . . -1- . -7	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付	⇒ 青親は添竹済にか、美地調宜は木美施(ににし、个安は百百理的は説明かり能なも の)	
			□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
	\ \ \ \ \!\!	減少が続く農業者の減少に歯止めをかける必要があり、経営開始時の初期投資を補助す	■ 公益性が高い
21	益性	ることは、地域の基幹産業を支える、新たな担い手の育成・定着につながる。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3 tj	· 必要性	農外からの新規就農は、初期投資の負担が重く、初期の経営を圧迫するため、経営の安	■ 必要性が高い
S X	安住	定化のためには負担の軽減が必要。	
			□ 必要性が高いとは言えない
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		新規就農には、農地の確保や施設整備が必須であり、多くの新規就農者が農地等につい	■ 効果が高い
		て賃借している状況であり、令和3~5年度にかけて、10組の新規就農者が利用し、負担の 軽減が図られた。	┃ □ 効果が高いとは言えない
		軽減が図られた。 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	口 別本が同いには百んない
E 7	- O 44	・一門の一里の一里では、「一球では、「では、「では、「では、「では、「では、「では、「では、「では、「では、「	
57	の他		

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

<u>(1丁以評1四)</u>	
	新規就農者農地等賃借料助補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	他の新規就農者施策を含めて、効果的な支援となるよう実施方法を見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
令和4年度	国の事業改正に伴い、R4年度以降の新規就農者に対する初期投資の負担軽減に向けた補助金へ再編を行った。

(その他の目直し)

(ての他の兄担し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果
70 E G G T (A)	X F S O T C Z X
	The state of the s

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	頁
解決に向け	ナた取組	

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		近年の物価高騰により、経営開始時の初期費用が増加しているため、就農当初の不安定な経営を支える支援体制を強化していく必要がある。他の新規就農者向けの施策を含めて、より効果的な支援となるよう見直しを行う。
外部評価	ı	_
2次評価	見直し	他の新規就農者施策を含めて、効果的な支援となるよう実施方法を見直すこと。

1補助金の概要 【No.235】

「田均立の成文									[140.200]
補助金名称	新規就農者営農開始	支援補助金							
補助金の性格	個人への事業費補助					始期	H25	終期	1
予 算 事 業 名	新規就農確保・育成対	 策費				(事業コー	-ド)	062106	
所 管 部 署	農政 部		農政 課		経営支	援 係 電	話番号	内線 371	3 3714
交付先(団体、個人等)	新規就農者								
交付目的	(対象) 誰、何に対して								
	(意図) どういう状態にしたい								
対象事業等の内容	新規就農者が機械、	施設等を購	入した場合	、当該事業	美費に対し補	前助金を交付	付する。		
積算方法	補助対象経費の30%	6以内で、5	年間累計で	300万円を	限度とする	0			
	① 新規就農者数			単位:経営体	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	0 1	3	2	0					
	① 新規就農者数			単位:経営体	2				
成果指標と過去5年間の	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	0 1	3	2	0					

2四支状况等

24	又支制	支状況等							
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	
		前年度繰越							
補	収	市補助:	金	2,447	758	581	249	500	
助	入	協議会	負担						
象	内								
事	訳								
助対象事業等		その他		5,840	1,796	1,378	588	1,200	
の	収入	合計		8,287	2,554	1,959	837	1,700	
収	市補	助率(%	6)	29.5%	29.7%	29.7%	29.7%	29.4%	
支状	支出	合計		8,287	2,554	1,959	837	1,700	
況		うち食糧	費、交際費						
	次年	度繰越		0	0	0	0	0	
	一般	財源		2,447	758	581	249	500	
	特定	財源							
市	人	一种品	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
市負担額	件	正職員	金額	751	767	776	783	808	
額	費	臨時•嘱託/	会計年度任用職員						
	その	の他事務費							
	合計	-		3,198	1,525	1,357	1,032	1,308	
受:	益対	象者数		4	3	2	1	1	
補具	助金草	単位コスト	(単位:円)	799,500	508,333	678,500	1,032,000	1,308,000	
		#:	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	内、支出範囲が法令の規	定に抵触しない	
		, , ,	世尹垻	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている				
\- 	LA La	団	体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	り、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれていん	5	
道	格性	会	計処理等		(剰余金)が補助額から				
)育成・確保のため、受け 負担を軽減することは、初				

3個別項目に対する評価 [No 235]

O III		- Щ	[110.200]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
(/ 4 \ 六+ 各 奴 弗	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
(2)		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◆ 個人 1/3以内	
補助金交付基準と(4)		◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
並		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
交 付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	() = + · !!===	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間		い(対象外)
の	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
適 合 性			していない
			┃ □ 奨励目的補助だが、終期を設定
II	性		していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	/ a \ - 1- . . -1- . -7	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付	⇒ 青親は添竹済にか、美地調宜は木美施(ににし、个安は百百理的は説明かり能なも の)	
			□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
_ ,	- 	減少が続く農業者の減少に歯止めをかける必要があり、経営開始時の初期投資を補助す	■ 公益性が高い
21	公益性	ることは、地域の基幹産業を支える、新たな担い手の育成・定着につながる。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3 tj	· 必要性	農外からの新規就農は、初期投資の負担が重く、初期の経営を圧迫するため、経営の安	■ 必要性が高い
S X	安住	定化のためには負担の軽減が必要。	
			□ 必要性が高いとは言えない
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		新規就農には細かい営農資材などの準備が必須であり、令和6年度は1組の新規就農者	■ 効果が高い
		が利用し、負担の軽減が図られた。	 □ 効果が高いとは言えない
		 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	口 刈木川向いては日んない
E 7	- O 44	・一門の一里の一里では、「一球では、「では、「では、「では、「では、「では、「では、「では、「では、「では、「	
57	の他		

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

<u>(1丁以評1四)</u>	
補助金名称(当時)	新規就農者営農開始支援補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	他の新規就農者施策を含めて、効果的な支援となるよう実施方法を見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
令和4年度	国の事業改正に伴い、R4年度以降の新規就農者に対する初期投資の負担軽減に向けた補助金へ再編を行った。

(その他の目直し)

(ての他の兄直し)		
見直しの年度	具体的な内容と効果	
元匠しの十尺	共産のない。	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	頁
解決に向け	ナた取組	

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	見直し	近年の物価高騰により、経営開始時の初期費用が増加しているため、就農当初の不安定な経営を支える支援体制を強化していく必要がある。他の新規就農者向けの施策を含めて、より効果的な支援となるよう見直しを行う。
外部評価	ı	
2次評価	見直し	他の新規就農者施策を含めて、効果的な支援となるよう実施方法を見直すこと。

1補助金の概要 【No.236】

補助金名称	農業研修生住宅費助	戓事業補助	金						
補助金の性格	图 個人への事業費補助					始期	H27	終期	_
予 算 事 業 名	新規就農確保・育成対	策費				(事業コー	-ド)	062106	
所 管 部 署	農政 部		農政 課		経営支	援係 電	話番号	内線 3713	3 3714
交付先(団体、個人等)	農業研修生								
交付目的	(対象) 誰、何に対して	賃貸住宅に居住している農業研修生							
עים פו עי	(意図) どういう状態にしたい	農業研修生の生活の負担を軽減することで、研修に集中できる環境を整備する。							
対象事業等の内容	農業研修生が賃貸付	主宅を賃借し	た場合、家	【賃に対し補	制金を交付	付する。			
積算方法	補助対象経費の50%	6以内で、月	12万5千円を	を限度とする	5 .				
	① 農業研修生数			単位:人	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	5 6	3	2	4					
	① 農業研修生数			単位∶人					単位:
成果指標と過去5年間の 宝徳	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	5 6	3	2	4					

2四支状况等

2収支状況等								単位∶千円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度繰越 市補助金						
補	収			280	63	100	420	563
助	入	協議会	負担					
象	内							
事	訳							
助対象事業等		その他		300	67	120	482	563
の	収入	合計		580	130	220	902	1,126
収	市補	助率(%	6)	48.3%	48.5%	45.5%	46.6%	50.0%
支状	支出	合計		580	130	220	902	1,126
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越						
	一般	財源		280	63	100	420	563
	特定	財源						
市	人件	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
市負担額		正嘅貝	金額	751	767	776	783	808
額	費	臨時・嘱託/	会計年度任用職員					
	その	の他事務費						
	合計	-		1,031	830	876	1,203	1,371
受:	益対	象者数		2	1	1	2	2
補具	助金草	単位コスト	(単位:円)	515,500	830,000	876,000	601,500	685,500
		#.	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	内、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
			四 字 久	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
٠ ٠٠ .	ᄔᄼ	団	体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	5る ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれていん	3
週	格性	会	計処理等		(剰余金)が補助額から			
					の育成・確保のため、受 ことは、研修生が研修に専			

3個別項目に対する評価 [No.236]

U -	101.70 11-71 7 011	III	T. COLLOO
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/ 4 \ 土」 在 	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
りな		◆ 上記以外	■ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
補助金交付基準と	(4)目志 期間	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の海			□ 同一団体補助だが、見直し設定
合			していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	·益性	減少が続く農業者の減少に歯止めをかける必要があり、研修期間中の家賃補助を行うことで、経済的な不安を軽減し、安心して研修を行うことができる。	■ 公益性が高い
		とで、柱が的な小女を牲滅し、女心して研修を1 プニとかできる。	
			□ 公益性が高いとは言えない
3必要性		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		農業研修生は、仕事を辞めて研修に専念しており、安心して研修を継続してもらうには、 経済的な負担を軽減する必要がある。	■ 必要性が高い
		性項目は其他で性減りの必要が必必。	 □ 必要性が高いとは言えない
4効果			(左の内容を踏まえての評価)
		家賃の半額を補助することにより、令和6年度は、賃貸住宅に居住する研修生2名の経済	■ 効果が高い
		的な負担を軽減することができた。	
			□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
53	一の他	1(3)補助率については、本補助金が給与所得がなく不安定な農業研修生の生活の負担を	軽減することで、研修に集中できる環
		境を整備することを目的としていることから、50%以内としている。	

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	農業研修生住宅費助成事業補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	効果的な新規就農者支援となるよう検証を行いつつ、事業を継続すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
	他の新規就農者施策と組み合わせて実施することで研修開始から就農、経営発展につながる一貫した支援となっている。

(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	題	題	題	題
解決に向け	ナた取組	た取組	た取組	た取組	ナた取組

<u> </u>		
評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		新規就農者を確保していくためには、就農相談から、研修期間、就農当初の不安定な経営を支える支援、経営発展までを一貫して支援 していく必要がある。
外部評価	1	
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.237】

補助金名称	農業研修施設整備推進事業補助金								
補 助 金 の 性 格	各 団体・個人への事業費補助				始期	H27	終期	-	
予 算 事 業 名	新規就農確保•育成效	策費				(事業コー	(ド)	062106	
所 管 部 署	農政 部		農政 課		経営支	援係 電	話番号	内線 3713	3 3714
交付先(団体、個人等)	農業研修生の就農予	定地に研修	用施設を設	:置する市内	内農協や任意	意団体等			
交付目的	(対象) 誰、何に対して	農業研修生の就農予定地に研修用施設を設置する市内農協や任意団体等							
文刊 日 P Y	(意図) どういう状態にしたい	(図) 当該研修用施設を農業研修生が就農時に設置者(市内農協や任意団体等)から引き続 ういう状態にしたい き賃借することにより、新規就農者(農業研修生)の初期投資を軽減。							
対象事業等の内容	・農業研修用施設及び ・農業研修用施設等を ・農業研修用施設等を	設置する農	地の賃借						
積算方法	対象経費の30%以内								
	① 農業研修生数 _{単位:人} ② _{単位:}								
事業量指標と過去5年間 の実績	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の夫頓	5 6	3	2	4					
	① 農業研修生数				2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	5 6	3	2	4					

2四支状况等

24	2収支状況等								
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	
補		前年度繰越							
	収	市補助:	金	845				845	
助	入	協議会	負担						
象	内								
事	訳								
助対象事業等		その他		1,973				1,973	
の	収入	合計		2,818				2,818	
収	市補	助率(%	5)	30.0%				30.0%	
支状	支出	合計		2,818				2,818	
況		うち食糧	費、交際費						
	次年	度繰越		0				0	
	一般	財源		845				845	
	特定	財源							
市	人件	正職員	人工	0.1				0.1	
市負担額		正	金額	751				808	
額	費	臨時・嘱託/会計年度任用職員							
	その	の他事務費							
	合討	-		1,596				1,653	
受:	益対	象者数		1				2	
補具	助金島	単位コスト	(単位:円)	1,596,000				826,500	
		#:	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	!定に抵触しない	
		, , ,	世争块	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている				
\ 	L <i>h</i> - J.t.	団	体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	うる ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	る	
遁	格性	会	計処理等		:(剰余金)が補助額から				
				本事業は、新規就農者 の就農予定地に研修用が 減することができ、事業に	施設を整備し、引き続き 京	け入れから経営発展まで t農時に設置者から賃借 性が図られている。	段階的な支援を行うこと することで、新規就農者の	としており、農業研修生 D初期投資の負担を軽	

3個別項目に対する評価 [No.237]

	100 X H 1 - 70 7 D H 1		
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4/44名奴隶	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
リタ		◇ 上記以外	□ 合致しない
補助金交付基準と		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	(4) E ± 1 #0 BB	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の済			□ 同一団体補助だが、見直し設定
迎合			していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	·益性	当該補助金を活用して整備された施設は、研修終了後、新規就農者へリースされことにな	■ 公益性が高い
		り、経営開始時の初期投資の負担を軽減することができる。地域の基幹産業を支える、新 たな担い手の育成・定着につながる。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		新規就農は、初期投資の負担が重く、初期の経営を圧迫するため、経営の安定化のため	■ 必要性が高い
		には負担の軽減が必要。	ロー必要性が宜いたけ言うない
		/このはい合に トーブドのトラかか用がたっとのかと、目はかに引きます)	□ 必要性が高いとは言えない
	_	(この補助金によってどのような効果があったのかを、具体的に記入する) 当該補助金を活用し、施設整備がされた場合、研修終了後に新規就農者へリースされる	(左の内容を踏まえての評価) ■ 効果が高い
4亥	果	際に、初期の負担を軽減することができ、結果として新規就農者の初期の経営安定につな	■ 効果が高い
		がる。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
57	の他		

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

<u>(1丁以評1四)</u>	
補助金名称(当時)	農業研修施設整備推進事業補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	効果的な新規就農者支援となるよう検証を行いつつ、事業を継続すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
	他の新規就農者施策と組み合わせて実施することで研修開始から就農、経営発展につながる一貫した支援となっている。

(その他の目直し)

(その他の見但し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題					
解決に向け	た取組	組				

	_	
評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		近年の物価高騰により、経営開始時の初期費用が増加しているため、就農当初の不安定な経営を支える支援体制を強化していく必要がある。ほかの新規就農者向けの施策を含めて、より効果的な支援となるよう見直しを行う。
外部評価	1	
2次評価	見直し	他の新規就農者施策を含めて、効果的な支援となるよう実施方法を見直すこと。

1補助金の概要 【No.238】

補助金名称	新規就農者の飛躍を	後押しする裕	甫助金						
補助金の性格	個人への事業費補助					始期	H28	終期	_
予 算 事 業 名	新規就農確保・育成文	対策費				(事業コー	-ド)	062106	
所 管 部 署	農政 部		農政 課		経営支	援係 電	話番号	内線 3713	3 3714
交付先(団体、個人等)	新規就農者								
交付目的	(対象) 誰、何に対して	一定以上の)水準に達し	た意欲あ	る就農6年日	目以降の新	f規就農者		
נים 🖰 ניו ב	(意図) どういう状態にしたい	さらなる飛	躍を後押しし	ン、売上20,0	000千円、30),000千円を	を目指す農家	家へと成長さ	ぎせる。
対象事業等の内容	・経営規模拡大のため ・新分野導入 ・販路拡大	の投資							
積算方法	対象経費の50%以内	で、上限額2	2,000千円(6	6~10年目	の累計)				
	① 新規就農者数			単位:経営体	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	0 1	3	2	0					
* = 1/1= \	① 新規就農者数			単位:経営体	2				単位:
成果指標と過去5年間の 宝徳	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	0 1	3	2	0					

2収支状況等 単位・千円

24	2収支状況等										
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)			
		前年度網	喿越								
補助対象事業等	収	市補助金		1,986	266	1,484	2,609	3,474			
助計	入										
象	内										
事	訳										
美生		その他		1,992	268	2,441	2,641	3,475			
の	収入	合計		3,978	534	3,925	5,250	6,949			
収支状	市補	助率(%)	49.9%	49.8%	37.8%	49.7%	50.0%			
火状	支出	台計		3,978	534	3,925	5,250	6,949			
況		うち食糧	費、交際費								
	次年	度繰越					0	0			
	一般財源			1,986	266	1,484	2,609	3,474			
	特定	財源									
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
市負担額	件	工概只	金額	751	767	776	783	808			
額	費	臨時•嘱託/会	計年度任用職員								
	その	の他事務費									
	合計	<u> </u>		2,737	1,033	2,260	3,392	4,282			
受:	益対	象者数		3	1	3	2	4			
補具	助金島	単位コスト	(単位:円)	912,333	1,033,000	753,333	1,696,000	1,070,500			
		共流	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規	定に抵触しない			
			<u> </u>	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている						
団体の運営			本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	り、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれている	3			
逈	台往	会言	十処理等		(剰余金)が補助額から						
						け入れから経営発展まで を支援することは更なる経					

3個別項目に対する評価 [No 238]

با ت	が対しに対する可	- Ш	[110.230]					
	項目	チェック項目等	→ 評価					
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する					
	/4~	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外						
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する					
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない					
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する					
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定						
		◇ 上記以外	□ 合致しない					
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する					
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内						
補品	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内						
補助金交付基準と		◆ 上記以外	■ 合致しない					
並		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)					
付			□ 有(4年以上)					
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満					
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな					
	(4)見直し期間		い(対象外)					
の	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設定					
適			していない					
合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定					
II			していない					
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する					
	(支出根拠)	◆ 上記以外	□ 合致しない					
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する					
	(a) + 111 + = + + 7	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)					
	(6)支出を証する 書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する					
	音類の派刊	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)						
		◇ 上記以外	□ 合致しない					
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)					
04	· 公益性	減少が続く農業者の減少に歯止めをかける必要があり、意欲ある新規就農者の経営発展	■ 公益性が高い					
27	公金 注	を支援することは、地域の基幹産業を支える、担い手の育成・定着につながる。						
			□ 公益性が高いとは言えない					
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)					
3必要性		新規就農者は、経営基盤が脆弱であり、経営発展していくためには負担の軽減が必要。	■ 必要性が高い					
			□ 必要性が高いとは言えない					
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)					
		│ 意欲ある新規就農者に対し、経営規模拡大や新分野の導入、経営のブランド化について支援しており、令和6年 度は2名に対し、ビニールハウスの購入や自動灌水設備の導入等について補助を行った。 また、本事業の対象	■ 効果が高い					
		者は新規就農者の中でも、一定水準以上の売上げを上げ、将来、指導農家となることが見込まれる者としてお						
		り、意欲ある新規就農者の経営発展を支援できている。	□ 効果が高いとは言えない					
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。						
57	一の他	1(3)補助率の参考基準を超えているが、本事業の対象者を、新規就農者のなかでも、一定の水準以上の売上げを上げ、将来、 地域の中心となる農家へと育成することを目的としているため、補助率を50%以内としている。						

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

<u>(1丁以評1四)</u>	
補 助 金 名 称(当 時)新規就農者の飛躍を後押しする補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	効果的な新規就農者支援となるよう検証を行いつつ、事業を継続すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
	他の新規就農者施策と組み合わせて実施することで研修開始から就農、経営発展につながる一貫した支援となっている。
(えの)はの日末()	

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題
解決に向けた取組

	אן ופני	4	
評	価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評	平価		新規就農者を確保していくためには、就農相談から、研修期間、就農当初の不安定な経営を支える支援、経営発展までを一貫して支援 していく必要がある。
外部詞	評価	1	-
2次評	平価	継続	_

1補助金の概要 【No.239】

補助金名称	農業団体研修支援補	農業団体研修支援補助金								
補助金の性格	団体への事業費補助					始期	H26	終期	_	
予 算 事 業 名	担い手確保・育成バッ	クアップ対策				(事業コー	ド)	062115		
所 管 部 署	農政 部		農政 課		経営す	援係 電	話番号	内線 3713	3 3714	
交付先(団体、個人等)	農業青年団体									
交付目的	(対象) 誰、何に対して		業者団体等 状が認められ					会及び本市	iの農業振	
עם פו ע	(意図) どういう状態にしたい	将来の本	市農業を担	!う経営者と	:しての資質	を向上させ	る。			
対象事業等の内容	団体が実施する農業 る。	美経営の改言	善や農村生	活の発展を	目的とした	研修及び結	婚対策に対	対して補助金	⋵を交付す	
積算方法	補助対象経費の509	%以内で、1	団体あたり	年間8万円	を限度とする	3 .				
	① 研修会実施回数			単位:回	2				単位:	
事業量指標と過去5年間	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06	
の実績	0 1	1	1	0						
	① 参加人数			単位:人					単位:	
成果指標と過去5年間の	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06	
実績	0 18	13	10	0						

2四支状況等 単位・千円

24	/収支状況等					単位∶十円		
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度約	喿越					
補	収	市補助金		14	80	80		160
助対	入			16	200	166		160
象	内訳							
事業	加							
助対象事業等		その他						
の	収入	、合計		30	280	246		320
収支状	市補	亅助率(%)	46.7%	28.6%	32.5%		50.0%
大状	支出	l合計		30	280	246		320
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越						0
	一般	財源		14	80	80		160
		財源						
市台	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1		0.1
市負担額	件	11,40,50	金額	751	767	776		808
額	費	臨時・嘱託/会	計年度任用職員					
		他事務費	ŧ					
	合計			765	847	856		968
		象者数		1	1	1		1
補具	助金島	単位コスト	(単位:円)	765,000	847,000	856,000		968,000
			通事項		:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
				◆ 交付申請等が定めた				
`奋:	格性	団体	本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	5る ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれてい	る
	旧江	会言	十処理等		:(剰余金)が補助額から		- 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
				補助金交付要綱に基づけ、補助金確定の検査	づき、補助金等交付申 ₹を行っており、適正に		、交付決定し、事業完	了後の実績報告を受
				い、間切业性にび快店	モビコン (03ツ、旭田に)	たたこれり C V … O 。		
	1 141	H1 /	7 // / / /	S和0年度7 500千円 .	^ <- ·	^	^	_ ^

3個別項目に対する評価 [No 239]

(44)見直し期間			· IIII	[140.209]
(1)対象経費		項目	チェック項目等	→ 評価
(1) 対象整数			◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	□ 合致する
● 例外的15程程費等一定の上限観を設定\		/4/44各级建	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
(2) 受益者負担		(1) 刈豕栓負	◆ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	■ 概ね合致する
②受益者負担 ②受益者負担 ② 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ② 上記以外 ② 個人 1/3以内 ② 個人 1/3以内 ② 個人 (4月) (4月) (4月) (4月) (4月) (4月) (4月) (4月)			◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
公 上記以外 □ 合致しない □ 有(4年未満) □ 有(4年以上) □ 規続4年未満 □ 有(4年以上) □ 機続4年未満 □ 同口体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。) □ 有(4年以上) □ 総続4年未満 □ 同口域、契助目的補助、終期を設定 □ 総続4年未満 □ 同口域、契助目的が成り、 □ 同口体補助だが、長していない □ の財体制助だが、長していない □ の財体制助だが、長していない □ 会数する □ 会数する ○ 会社を証する書類の添付 ● 結び確定時、実地調査等「預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ● 会数する ○ 会数する ○ 会議報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 □ 会数する ○ 会議報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 □ 合数する ○ 会議報法所がが、実地調査等「預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ○ 会数する ○ 会議を持ていましましましましましましましましましましましましましましましましましましまし			◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
(3) 補助率の参考 (4) 別面		(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
(3) 補助率の参考 基準			◇ 上記以外	□ 合致しない
(3)補助率の参考 本華			◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
本学生	1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
(4	補		◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
(4	助合		·	□ 合致しない
(4	玉六			
(4	人			
(4	基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	
(4	準		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	- □ 同一団体、奨励目的補助ではな
□ 向一団体補助だが、見していない □ 奨励目的補助だが、製していない □ 奨励目的補助だが、製していない □ 奨励目的補助だが、製していない □ 対別目的補助だが、製していない □ 会致する ○ 大記以外 □ 合致する ○ 独稿報告時、支出証拠書類提出有 ○ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ○ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ○ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ○ 上記以外 □ 合致しない □ 公益性が高い □ 公子性が高い □ 公子性が高い □ が表すとしており、本市で唯一の女性農業者可体が実施する研修費用等についても補助の対象としており、本市で唯一の女性農業者を援事業であることから、必要性が高いとは言え □ 必要性が高いとは言え □ 必要性が高いとは言え 「たの内容を踏まえての評書を表すといっと表表している。」 □ 必要性が高いとは言え 「たの内容を踏まえての評書を表すといましている。」 □ 必要性が高いとは言え □ が表が高いとは言え □ が表が高いとは言え □ が表が高いとは言え			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
図	の す	(終期設定)		
(5) 交付規程 (支出根拠)	適			
(5) 交付規程 (支出根拠)	台灣			 □ 奨励目的補助だが、終期を設定
(支出根拠)	II			
(支出根拠)		(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有 ◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ● 類の添付 ◆ 類の確定時、実地調査は無実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◆ 上記以外 (この補助金の公益性を、具体的に記入する) 将来の農業担い手である若手農業者の、経営者としての資質向上に繋がる機会創出に寄与している。 (この補助金が必要である理由を、具体的に記入する) 農業分野では後継者不足が全国的な課題であり、本市農業の将来を担う若手農業者の育成を支援する本事業は長期的に必要である。また、女性農業者団体が実施する研修費用等についても補助の対象としており、本市で唯一の女性農業者支援事業であることから、必要である。 (この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) 著手農業者や女性農業者が実施する研修への支援により、知識習得や農業経営の改善に寄与してきた。また、消費者交流事業への支援により、市民への旭川市産農作物等の購入促進が図られている。 ◆ 実績報告時、実地調査等(預定項目とも適合 (※左欄2項目とも適合 (※左欄2項目とも適合 (※左欄2項目とも適合 (※左欄2項目とも適合 (※左欄2項目とも適合 (※左欄2項目とも適合 (※左欄2項目とも適合 (※左側2項目とも適合 (※左側2項目に繋がる機会割出に る事である (※左側2項目に繋がる機会割出に る事ではを表面2 (※左側2項目に繋がる機会割出に る事でを踏まるである (※左側2項目に繋がる機会割出に る事ではを表面2 (※左側2項目に繋がる機会割出に る事での表面2 (※左側2項目に対する) (※左側2列目に対する) (※			•	
● 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施			◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	
(6) 支出を証する 書類の添付				(※左欄2項目とも適合)
◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◆ 上記以外 (この補助金の公益性を、具体的に記入する) 将来の農業担い手である若手農業者の、経営者としての資質向上に繋がる機会創出に寄与している。 (この補助金が必要である理由を、具体的に記入する) 農業分野では後継者不足が全国的な課題であり、本市農業の将来を担う若手農業者の育成を支援する本事業は長期的に必要である。また、女性農業者団体が実施する研修費用等についても補助の対象としており、本市で唯一の女性農業者支援事業であることから、必要である。 (この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) 若手農業者や女性農業者が実施する研修への支援により、知識習得や農業経営の改善に寄与してきた。また、消費者交流事業への支援により、和講習得や農業経営の改善に寄与してきた。また、消費者交流事業への支援により、市民への旭川市産農作物等の購入促進が図られている。 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。				□ 概ね合致する
(この補助金の公益性を、具体的に記入する)		青頬の添竹	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
2公益性 将来の農業担い手である若手農業者の、経営者としての資質向上に繋がる機会創出に			◇ 上記以外	□ 合致しない
2公益性 将来の農業担い手である若手農業者の、経営者としての資質向上に繋がる機会創出に			(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性 (この補助金が必要である理由を、具体的に記入する) 農業分野では後継者不足が全国的な課題であり、本市農業の将来を担う若手農業者の育成を支援する本事業は長期的に必要である。また、女性農業者団体が実施する研修費用等についても補助の対象としており、本市で唯一の女性農業者支援事業であることから、必要である。 (この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) 若手農業者や女性農業者が実施する研修への支援により、知識習得や農業経営の改善活手農業者や女性農業者が実施する研修への支援により、知識習得や農業経営の改善効果が高いに寄与してきた。また、消費者交流事業への支援により、市民への旭川市産農作物等の購入促進が図られている。 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。 □ 公益性が高いとは言えての評		- 		■ 公益性が高い
3必要性 (この補助金が必要である理由を、具体的に記入する) 農業分野では後継者不足が全国的な課題であり、本市農業の将来を担う若手農業者の育成を支援する本事業は長期的に必要である。また、女性農業者団体が実施する研修費用等についても補助の対象としており、本市で唯一の女性農業者支援事業であることから、必要性が高いとは言えての補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) (この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) 若手農業者や女性農業者が実施する研修への支援により、知識習得や農業経営の改善に寄与してきた。また、消費者交流事業への支援により、市民への旭川市産農作物等の購入促進が図られている。 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	21	公益性	寄与している。	
3必要性 農業分野では後継者不足が全国的な課題であり、本市農業の将来を担う若手農業者の育成を支援する本事業は長期的に必要である。また、女性農業者団体が実施する研修費用等についても補助の対象としており、本市で唯一の女性農業者支援事業であることから、必要性が高いとは言えての補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) (左の内容を踏まえての評若手農業者や女性農業者が実施する研修への支援により、知識習得や農業経営の改善に寄与してきた。また、消費者交流事業への支援により、市民への旭川市産農作物等の購入促進が図られている。				□ 公益性が高いとは言えない
3必要性 成を支援する本事業は長期的に必要である。また、女性農業者団体が実施する研修費用 等についても補助の対象としており、本市で唯一の女性農業者支援事業であることから、必 要である。 □ 必要性が高いとは言え (この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) (左の内容を踏まえての評 若手農業者や女性農業者が実施する研修への支援により、知識習得や農業経営の改善 効果が高いに寄与してきた。また、消費者交流事業への支援により、市民への旭川市産農作物等の購入促進が図られている。 □ 効果が高いとは言えな 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。			(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
等についても補助の対象としており、本市で唯一の女性農業者支援事業であることから、必要である。 「この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する」 (左の内容を踏まえての評若手農業者や女性農業者が実施する研修への支援により、知識習得や農業経営の改善 効果が高いに寄与してきた。また、消費者交流事業への支援により、市民への旭川市産農作物等の購入促進が図られている。 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	_		農業分野では後継者不足が全国的な課題であり、本市農業の将来を担う若手農業者の育	■ 必要性が高い
要である。 □ 必要性が高いとは言え (この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) 若手農業者や女性農業者が実施する研修への支援により、知識習得や農業経営の改善 に寄与してきた。また、消費者交流事業への支援により、市民への旭川市産農作物等の購入促進が図られている。 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	3业	多要性	成を支援する本事業は長期的に必要である。また、女性農業者団体が実施する研修費用	
4効果 (この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) 若手農業者や女性農業者が実施する研修への支援により、知識習得や農業経営の改善 に寄与してきた。また、消費者交流事業への支援により、市民への旭川市産農作物等の購入促進が図られている。 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。 (左の内容を踏まえての評 効果が高い 対果が高いとは言えな				□ 必要性が喜いとけ言うない
4効果 若手農業者や女性農業者が実施する研修への支援により、知識習得や農業経営の改善に寄与してきた。また、消費者交流事業への支援により、市民への旭川市産農作物等の購入促進が図られている。 □ 効果が高いとは言えな「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。				
「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。 「本別条 に寄与してきた。また、消費者交流事業への支援により、市民への旭川市産農作物等の購入促進が図られている。 □ 効果が高いとは言えな □ 効果が高いとは言えな	4効果			
入促進が図られている。 □ 効果が高いとは言えな 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。				■ 効未が高い
				□ 効果が高いとは言えない
5その他			「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
	53	の他		

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	農業者団体等研修支援補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(4 - W - D - L)	

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題
解決に向]けた取組

<u> </u>	_	
評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	若手農業者や女性農業者が実施する研修への支援により、知識習得や農業経営の改善に寄与している。また、本市で唯一の女性農 業者支援事業であることから、今後も継続していく必要がある。
外部評価	_	_
2次評価	見直し	補助金の必要性や効果を検証した上で、今後の補助金の在り方を検討すること。

1補助金の概要 【No.240】

111111111111111111111111111111111111111									* · · · · *
補助金名称	農業ヘルパー確何	保支援事業補助	金						
補助金の性格	団体への事業費補助					始期	R1	終期	_
予 算 事 業 名	担い手確保・育成	なバックアップ対象				(事業コー	-ド)	0621	15
所 管 部 署	農政	で 部	農政 課		経営す	接 係 電	話番号	内線 3	713 3714
交付先(団体、個人等)	旭川市内の農業	協同組合							
交付目的	(対象) 誰、何に対して	旭川市内の)農業協同網	組合					
Z ii aui	(意図) どういう状態にし	たい農業分野に	こおける人手	千不足が解	消された状	態			
対象事業等の内容	旭川市内の農業 出展に要する経動		ヘルパーの	確保のため	かに行う, 宣	『伝・広告に	要する経費	費,募集フ	ェア等への
積算方法	補助対象経費の	1/2以内							
	① 農業ヘルパー	-雇用数		単位∶人	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02 R0	3 R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	27	36 37	30	52					
h = 11.1=	① 農業生産額	•		単位:億円	2		·	_	— · 単位 :
成果指標と過去5年間の	R02 R0	3 R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	139	136 142	138	141					

2四支状況等 単位・千円

24	!収支状況等							
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度	E繰越					
補	収	市補助	力金	188	146	183	149	150
助	入	協議会	負担					
象	内訳	自己資	金	203	161	185	169	150
助対象事業等	八							
条等		その他	1	28	84	91	75	
の	収入	合計		419	391	459	393	300
収支状	市補	助率(%)	44.9%	37.3%	39.9%	37.9%	50.0%
状	支出	合計		419	391	459	393	300
況		うち食物	糧費、交際費					
	次年	度繰越	<u>\$</u>					
	一般	財源		188	146	183	149	150
	特定財源			0	0			
市台	人	 正職員	,人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	件	11. 4H, 5-	金額	751	767	776	783	808
額	費	臨時•嘱託/	/会計年度任用職員					
		他事務	發					
	合計			939	913	959	932	958
_		象者数		3	3	3	3	3
補具	功金島	単位コス	い(単位:円)	313,000	304,333	319,667	310,667	319,333
		#	·通事項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
			~~=	◆ 交付申請等が定めた。				
<u> </u>	妆州	団	団体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	り、事業内容等と補助目的	内との整合性がとれている	3
適格性 会計処理等 ◇ 決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し、妥当である 会計処理については、会計管理責任者のもと交付要綱に基づき適正に処理されている。過年度繰越金はな								
				会計処理については、	会計管理責任者のもと交	付要綱に基づき適正に処	<u>l</u> 理されている。過年度繰	越金はない。
—	1 1:1	# / #		>和2年度7 500千田 ·	^ 	^	^ T L	

3個別項目に対する評価 [No 240]

- 1⊨		Im	[110.240]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/ 4 / 共 4 4 2 建	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準と		◇ 上記以外	□ 合致しない
公臣		◆ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			■ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	/ 4 \ C = + 1 + HT BB	◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の第	(於朔政足)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
適合			していない
合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
-			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
	(6)支出を証する	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	·益性	不足する農業の労働力を確保し、本市の基幹産業の維持に寄与するものであり、公益性は京い	■ 公益性が高い
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	は高い。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3业	多要性	農業協同組合が無料職業紹介所となり、農業ヘルパーの募集を行うための経費を補助しており、米ま恵業において収益性はないため、満まり、トス会界を減の必要がある。	■ 必要性が高い
		ており、当該事業において収益性はないため、補助による負担軽減の必要がある。	 □ 必要性が高いとは言えない
			(左の内容を踏まえての評価)
	_	にい情助並にようでとのような効果があったのかを、美積寺に基づさ兵体的に記入する/ 農業協同組合が無償で行う農業ヘルパー募集の事業に補助を行うことで、令和6年度は	■ 効果が高い
4亥	果	恒常的に不足している農業ヘルパーを52人確保することができた。	■ 刈未が向い
			□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
57	-の他		

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	農業ヘルパー確保支援事業補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	目標を明確にした上で、必要な農業労働力を確保できるよう事業内容の検証をしていくこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の目直し)

(その他の見直し)			
見直しの年度	具体的な内容と効果		

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	
解決に向け	けた取組	

評価	結果	理由、改善・見直しの方向						
1次評価	継続	旭川市内の農業協同組合が農業ヘルパーの確保のために無償で行う宣伝・広告に要する経費の補助であり、不足する労働力確保 のために今後も継続していく必要がある。						
外部評価	1							
2次評価	継続	_						

1補助金の概要 【No.241】

補	助	1	金	名	称	農福連携即	力成金								
補	助	金	の	性	格	団体への引	事業費補助					始期	R6	終期	R8
予	算	1	事	業	名	担い手確保	₹・育成バッ	クアップ対象	策費			(事業コー	-ド)	06211	5
所	1	管	台	ß	署		農政 部		農政 課		経営支	援係 電	話番号	内線 37	13 3714
交亻	付先	(団	体、	個人	等)	旭川市内の	カ農業者(個]人、法人又	は生産組織	哉)					
交付目的			(対象) 誰、何に対	して	農福連携に	こ取り組む農	農業者等								
Χī	אם ני	ני				(意図) どういう状態	態にしたい						や今後の農 iを実現する		発展させると
対象事業等の内容						への農作業 連携技術支				隽に関する	専門的な助	言・指導を	受けた者に		
積算方法				補助対象絲	圣費の3分の	01以内かつ	つ同一年度	内の上限10	0万円						
			① 助成金	の利用件数			単位:件	2				単位:			
事業量指標との実績	_過5	55年	間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06		
									5						
		,		① 農福連	携に取り組	む経営体数	Į.	単位:経営体	2				単 位:		
		祟と述	5去5	年間	の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績							17								

2四支状况等

24	又支制	犬況等						単位:千円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度	繰越					
補	収	市補助]金				419	1,000
助対	入	協議会	:負担					
象	内	自己資	'金				1,122	2,000
事	訳							
助対象事業等		その他	,					
の	収入	合計					1,541	3,000
収工	市補	助率(%)				27.2%	33.3%
支状	支出	合計					1,541	3,000
況		うち食料	量費、交際費					
	次年	度繰越	<u>į</u>				0	0
	一般	財源					419	1,000
	特定	財源					0	0
市	人	正職員 人工					0.2	0.2
市負担額	件	正视员	金額				1,567	1,615
額	費	臨時·嘱託/会計年度任用職員						
	その	他事務	費					
	合計	 					1,986	2,615
受	益対	象者数					5	10
補	補助金単位コスト(単位:円)		ト(単位:円)				397,200	261,500
	共通事項団体の運営、		· 涌車佰	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
			. 但 字 久	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
\- 			体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	ある ◆ 設立目	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれている	3
心	格性	会	計処理等	◇ 決算における繰越金	(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である		
							た、交付決定し、事業完	了後の実績報告を受
				八、補助並傩疋の使生 	を行っており、適正に	処理されている。		

3個別項目に対する評価 [No 241]

ろ 胆	別別は日に対する計	·1m	[No.241]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/ 4 \ 六+ 各 奴 弗	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◆ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準と		◇ 上記以外	□ 合致しない
並		◆ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	■ 有(4年未満)
付付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の			 □ 同一団体補助だが、見直し設定
適へ			していない
適合性			┃ ┃□ 奨励目的補助だが、終期を設定
II			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	/	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
	. A. I.I.	農業と福祉が連携し、障がい者の農業分野での活躍を通じて、働き手の確保や今後の農	■ 公益性が高い
21	公益性	業経営を発展させるとともに、障がい者の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する	
		取組である。	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		農福連携の取組みを知らない農業者に対するきっかけづくりとなり、今後の継続した農業	■ 必要性が高い
		労働力の確保及び障がい者の雇用推進のため必要である。	
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4効果		R6は5経営体での実績があり、今後の障がい者の就労支援及び農業者の労働力の確保	■ 効果が高い
		へつながっている。	 □ 効果が高いとは言えない
		 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	□ 刈木バ同い'Cは百んない
	0 lik	・	
54	の他		

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

_(1)以計Ш/	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

<u>(その他の見直し)</u>		
見直しの年度	具体的な内容と効果	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	頁
解決に向け	ナた取組	

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	農業と福祉が連携し、障がい者の農業分野での活躍を通じて、働き手の確保や今後の農業経営を発展させるとともに、障がい者の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する取組であり、今後の継続した農業労働力の確保及び障がい者の雇用推進のため必要である。
外部評価	-	_
2次評価	継続	_

_1補助金の概要 【No.242】

										110.2 12
補助金名称	農業所得調	直等団体	補助金							
補助金の性格	団体への補助(運営費補助)				始期	H29	終期	_		
予 算 事 業 名	農業経営指	導費					(事業コー	ド)	062302	
所 管 部 署		農政 部		農政 課		島	と	話番号	371	2
交付先(団体、個人等)	農業所得調	直面体								
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	市内農業者 体	≸の農業所 [∙]	得に関して	必要な調査	、協議及び	税申告に	関する諸業	務を行う団
נים פו ניו	(意図) どういう状態	態にしたい	市内農業者	者の農業所 [.]	得に関する	諸業務の円	円滑化			
対象事業等の内容	団体が実 る。	施する農業	美所得に関し	して必要な記	周査、協議 <i>)</i>	及び税申告	に関する諸	(業務に対し	して補助金を	を交付す
積算方法	補助対象 えた額 ※						乗じた額に、	当該額の	1割を事務費	貴として加
	① 交付団	体数			単位:	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	5	5	5	5	5					
	① 申告件	数(農業所	得)		単位:	② 農業所	得調査等回	団体の利用	率	単位:%
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	657	627	615	580	538		63.9	65.2	62.6	61.8

24	义义1	天 次寺						単位∶十円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度網	喿越	1,226	1,205	886	727	1,102
補	収	,市補助金		4,534	4,136	3,779	3,443	3,461
助対	入	協議会負	担	13,723	12,444	12,127	12,254	12,275
助対象事	内							
事	訳							
業等		その他						
の	収入	合計		19,483	17,785	16,792	16,424	16,838
収支	市補	助率(%)	23.3%	23.3%	22.5%	21.0%	20.6%
支状	支出	년合計 -		18,278	16,899	16,065	15,322	16,838
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	E度繰越		1,205	886	727	1,102	0
	一般	以財源		4,534	4,136	3,779	3,443	3,461
	特定	財源						
市台	人	人工		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	人 件 #	工概具	金額	751	767	776	783	808
額	費	臨時・嘱託/会	計年度任用職員					
	その	その他事務費						
	合計	<u> </u>		5,285	4,903	4,555	4,226	4,269
受	益対	象者数		627	615	580	538	609
補」	助金	単位コスト	(単位:円)	8,429	7,972	7,853	7,855	7,010
		井 语	事項	◆ 支出根拠が法令、条	⊱例、規則、要綱等に基つ	づいている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	見定に抵触しない
			2 T 'A	◆ 交付申請等が定めた	たとおりになっている			
站	ᆉ	団体	本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	ある ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	いる
心	適格性				(剰余金)が補助額から			
				会計処理については、会 提出を受けて交付決定し	会計責任者のもと行われ ン、実地検査等を行い、記	ており、総会による議決を 正拠書類を確認して検査:	を受けている。また、交付 を行っており、適正に処理	†要綱に基づき、申請書 埋されている。
	1 1/1	## / ##\ 5	3 43 4 1	>和2左座7 500 ≠ M	^ 	^		_ ^

3個別項目に対する評価 [No.242]

項目 (1)対象経費	チェック項目等 ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●	
(1)対象経費		
(1)対象経費	◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
	◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
	◇ 適正な負担を設定	■ 合致する
(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
	◇ 上記以外	□ 合致しない
	◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1 (3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	, , , , , ,
# 基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
# 基準	◇ 上記以外	□ 合致しない
±	◆ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	■ 有(4年未満)
交 寸 基		口 有(4年以上)
<u>.</u>	◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
集	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
上 (4)見直し期間		ない(対象外)
(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設
ڧ┃ ヘ┃		定していない
<u>適</u> 合 生		□ 奨励目的補助だが、終期を設
<u> </u>		定していない
(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
(a) + 11 + = x + z	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
	◇ 上記以外	□ 合致しない
	(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
	農業所得の申告については専門性が高いため、商工会議所等の経営相談では対象外となってい	■ 公益性が高い
2公益性	る。本市の農業者は個人事業主が多く、農業所得に関しても他業種の個人事業主と同様に相談窓口が確保され、農業者が適正な税負担をすることは公益性が高い。	
	ロが、唯体でも、液末台が、過止な代質性です。のCCIなな無圧が高い。	□ 公益性が高いとは言えない
	(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	各地域では当該業務を行う唯一の団体であるが収益性が乏しいため、補助金がなくなった場合、団体又は事	■ 必要性が高い
	業の維持が困難となる。団体の解散又は事業廃止となった場合、高齢農家や農業にまだ不慣れな後継者及び 新規就農者には費用面や作業面での負担が大きくなり、また、経営に関して相談できる環境を失う事になりか	
	ねない。	□ 必要性が高いとは言えない
	(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
·効果	農業所得調査等団体5団体の運営費の一部を負担することで、各団体の運営維持が 図られ、市内農業者の農業所得に関する諸業務の負担軽減や経営改善につながった。	■ 効果が高い
	凶り46、川内辰未白の辰未川付に渕9る舶未務の貝担牲滅や笹呂以晋にフなかつに。	□ 効果が高いとは言えない
 	・言うせ入口を十つくたって」とログのなりを日にして、これのほうごうでした。	
) COJIE		

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政証価)

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	農業所得調査等団体補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	公平性・公益性の観点から、交付相手方も含めて、今後の補助金の在り方について検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	他業種業界との公平性:農業所得の申告は複雑であり、商工会議所の申告相談の対象外とされていることから、団体への補助自体は必要であるが、団体での相談には、農業所得がない者も含まれていることから、農業所得分の件数に応じた補助額となるよう見直した(見直し前:補助対象経費の1/2以内)。 農業者間の公平性:農業者間で不公平が生じないよう、団体のない農業者を受け入れについて、団体と協議した。

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

O Im PJ	の情め大心工の休ಡとしの肝人に同じた状性						
課	題	農業所得調査等団体の利用率が減少傾向にあり、適時効果検証していく必要がある。 廃止等の見直しの場合は、団体の理解を得ることが難しいことが想定される。					
解決に	向けた取組	毎年度の補助金評価を通じて、効果を検証していき、見直しする際は、各団体との意見交換を重ねて進めていく。					

6个体的証価

0至体的評価	II										
評価	結 果 理由、改善・見直しの方向										
1次評価		農業所得の申告は複雑であるため、これを支援することで農業経営の発展に寄与していることから、今後も当該補助は継続していく必要がある。なお、効果検証を継続し、補助金のあり方を検討していく。									
外部評価	1	_									
2次評価	継続	-									

_1補助金の概要 【No.243】

- 111101五47700天										A	
補助金名和	常 農業後継	農業後継者ステップアップ支援資金利子補給金									
補 助 金 の 性 林	内 個人等への	の利子補給	補助				始期	H16	終期	R6	
予算事業	農業経営引	鱼化資金融	資事業費			(事業コー	ド)	062303			
所 管 部 署	星	農政 部		農政 課	経営支	援係 電	話番号	内線 3713	3714		
交付先(団体、個人等	市内農業物	劦同組合						•			
交付目的	(対象) 誰、何に対	して		業後継者では 上の後継者			確実な個人	、農業法人	に参画する	個人、ま	
文19 日的	(意図) どういう状況	態にしたい		継者の安定					金面から支持 を一層高め		
対象事業等の内容	産力アップ! 講じる。 本資金の融 【貸付利率 【利子補給	こ取り組むた	:めの農業機 28年度で終 ⁻ 、1.80% 千円/名	械・施設の すし、現在は 【償還期	導入を目的と 令和6年度 明間】 10年 前給期間】10年	こした本資金 まで債務負担 年以内(据置	に利子補給を 目行為に基づ	を行うことに、 き利子補給	部門の開始 より、無利子i を行っている	融資措置を	
積算方法		≚者ステップ %、1.80%)					合計算期間(こおける融	資平均残高	に利子補	
	① 本資金	:利用者数(累計)		単位:人	② 貸付残	高(期末時)		単位∶千円	
事業量指標と過去5年間の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06	
の夫禎	11	9	3	2	1	7,132	3,320	1,760	700	0	
h = 11.1= 1 . = 1	① 本資金和	川用者のうち後	継者として就	農している者	- 単位∶人						
成果指標と過去5年間の 実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06	
夫 碩	11	9	3	2	1						

_2収支状況等

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度	繰越					
補	収	市補助]金	112	49	25	9	
助	入	協議会	:負担					
象	内							
事	訳							
助対象事業等		その他		78	34	17	6	
の	収入	合計		190	83	42	15	
収支	市補	助率(%)	59.0%	59.0%	59.0%	60.0%	
支状	支出	合計		190	83	42		
況		うち食料	量費、交際費					
	次年	度繰越	į	0	0	0	0	
	一般	財源		112	49	25	9	
	特定	財源						
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	
負担額	人件	工帜只	金額	751	767	776	783	
額	費	臨時・嘱託/	′会計年度任用職員					
	その他事務費		費					
	合計	<u> </u>		863	816	801	792	
受:	益対	象者数		9	3	2	1	
補具	助金島	単位コス	ト(単位:円)	95,889	272,000	400,500	792,000	
		#	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	そ例、規則、要綱等に基づ	づいている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	見定に抵触しない
				◆ 交付申請等が定めた	たとおりになっている			
<u>`</u> 幸·	恪性	寸	体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	ある ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてし	いる
迴	合注	会	計処理等		(剰余金)が補助額から			
				会計処理については、	会計管理責任者のも	と例規に基づき適正に	処理されている。	
×	人件	費(正賠	(計量分)は、4	· 和3年度7 508千円	令和4年度7 673千円	、令和5年度7. 755千F	9. 令和6年度7 833千	-円 令和7年度8 076

3個別項目に対する評価 [No.243]

	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/ ₄ \┺₩₩	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補品	基準	◆ 個人等に対する利子補給 5%以内	
リタ	(3)補助率の参考 基準 (4)見直し期間 (終期設定)	◇ 上記以外	□ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	(4) E ± 1 #0 88	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助では
کے	(4)見直し期間 (終期設定)		ない(対象外)
(U)	(心) 为及足)		□ 同一団体補助だが、見直し設
迎合			定していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
			定していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	· 益性	この補助金は、農業後継者ステップアップ支援資金の利子を補給するものであり、農業後継者ステップアップ支援資金は、意欲と能力のある担い手の育成に資することを目的に、後継者の新しい	■ 公益性が高い
	, I.T.	発想やチャレンジ精神を反映した経営の多角化や経営改善を図るための取組を支援する資金であ	
		ることから、公益性が高い。	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		本資金は、後継者の新しい発想やチャレンジ精神を反映した経営の多角化や経営改善を図るため の取組を支援する資金である。新規貸付は平成28年度で終了しているが、既貸付分については後	■ 必要性が高い
		総者の長期的な支援を行うために令和6年まで利子補給を行う必要がある。	□ 必要性が高いとは言えない
. 11 5		R6年度において、1件の借入に対し、負担軽減が図られたことから、効果は高い。	■ 効果が高い
4交	力果	TO PERIOD CONTROL STANDARD OF	■ 刈未が高い
			□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
53	の他		

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政証価)

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	農業後継者ステップアップ支援資金利子補給金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	
(2)対応年度	 具体的な内容と効果
(乙)对心干技	六件のなり も こが木

(その他の見直し)

(ての他の兄担し)	
見直しの年度	基体的な内容と効果
元四〇〇十次	ス if th i i i i i i i i i i i i i i i i i i

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

110 100 100	
課題	
解決に向けた取約	

評 価	結果	理由、改善・見直しの方向								
1次評価	終了	R6年度をもって補助事業が終了したため。								
外部評価	1	_								
2次評価	終了	_								

1補助金の概要 【No.244】

「田均立の一川										[140.277]
補助金名称	農業経営改善資金利子補給金									
補助金の性格	個人等への	利子補給	補助				始期	S47	終期	_
予 算 事 業 名	農業経営強	化資金融	資事業費			(事業コー	ード)	062303		
所 管 部 署		農政 部		農政 課		経営支	変援 係 電	話番号	内線 3713	3714
交付先(団体、個人等)	市内農業協	同組合						·		
交付目的	(対象) 誰、何に対し	て	旭川市内 <i>σ</i>)農業者∙生	産組織					
X 13 E 103	(意図) どういう状態	\$1-1 t-1 \						広大や農業月 :業経営の安		
対象事業等の内容	れた利率で ■資金の材 【貸付利 【利子補 【資金の	貸し付けた 既要 率】 1.3 給率】 1.0	:場合、当該 % % 地等取得、〕	後資金に利力 【償還期間】 【利子補給:	子補給措置 】 7年 期間】4年	を講じるこ。 ~15年(資: ~10年(資	とで、農業 金の種類! 金の種類	引)	資を実施す	る。
積算方法	利子補給 給率(1.0%)				に対し、旭川	川市農業農	村振興条	例施行規則	で定められ	た利子補
	① 融資枠				単位:千円	② 新規融	資件数			単位:件
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の天視	624,000	624,000	624,000	656,000	625,000	122	12	3 119	92	68
	① 融資実統	 漬			単位:千円					
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	506,630	487,611	455,776	552,973	373,529					

_2収支状況等

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度	操越					
補	収	市補助:	金	22,679	21,536	20,399	20,932	26,282
助	入	協議会	負担					
助対象事	内							
事	訳							
業等		その他		25,884	24,580	23,282	23,890	29,996
の	収入	合計		48,563	46,116	43,681	44,822	56,278
収支	市補	助率(%	5)	46.7%	46.7%	46.7%	46.7%	46.7%
支状	支出	심合計		48,563	46,116	43,681	44,822	56,278
況		うち食糧	費、交際費					
	次年度繰越			0	0	0	0	0
	一般	財源		22,675	20,921	19,770	20,230	25,885
	特定	財源		4	615	629	702	397
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	人件	工机员	金額	751	767	776	783	808
額	費	臨時・嘱託/会	会計年度任用職員					
	その	他事務	費					
	合計	<u> </u>		23,430	22,303	21,175	21,715	27,090
受:	益対	象者数		841	812	785	718	718
補具	助金島	単位コスト	(単位:円)	27,860	27,467	26,975	30,244	37,730
		#;	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	⊱例、規則、要綱等に基つ	づいている ◆ 支出目	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
			<u> </u>	◆ 交付申請等が定めが	たとおりになっている			
ن خ -	格性	団	本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	ある ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてし	る
迥′	合注	会	計処理等		(剰余金)が補助額から			
				本事業は、農業経営のさ 	改善に必要な資金を低利	」で融資し、農業経営の3	安定と地域農業の振興を	図るものである。
×	人件	费(正職	昌分)は 4		会和4年度7 673千円	今和5年度7 755千 F	円 今和6年度7 833千	·四

3個別項目に対する評価 [No.244]

項目	チェック項目等	→ 評価
	◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
(1) 社会奴隶	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
	◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
	◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
	◇ 上記以外	□ 合致しない
	◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
基準	◆ 個人等に対する利子補給 5%以内	
# 基準	◇ 上記以外	□ 合致しない
<u> </u>	◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
ξ †		□ 有(4年以上)
į	◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
集	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助では
上(4)見直し期間		ない(対象外)
(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設
適 合 生		定していない
1 L		 □ 奨励目的補助だが、終期を設
_		定していない
(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
/->	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
	◇ 上記以外	□ 合致しない
<u>'</u>	(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
	農業経営改善資金は、経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体の育成と農業経営基	■ 公益性が高い
2公益性	盤の強化を図る目的の資金で、農地取得、家畜購入、施設の改良・取得、土地改良、農機具の取得・修理、経営維持等、営農に幅広く使える資金であることから、地域農業の健全な発展に多大に	
	寄生、性呂維持寺、呂辰に幅広く使える真立でめることがら、地域展来の健主は光展に多人に 寄与しており、公益性は高い。	□ 公益性が高いとは言えない
	(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
	農地の取得や農機具の導入など、農業経営の改善の資金として多くの農業者に利用されており、	
N == 14L	また、後継者がいる農業者及び後継者本人に対しては利子補給率を優遇して実施していることか	■ 必要性が高い
3必要性	ら、農業後継者への支援という側面もあるため、今般の農業者不足・農業後継者不足問題への対応 としても大きく寄与している。加えて、令和7年度からは新規就農者の優遇措置を拡大し、従来の農	
	地取得に限らず全ての資金種目を対象とした。農業の担い手確保を目指すにあたり、新規就農者及	
	び農業後継者を支援する取組は重要であり、必要性は高い。	□ 必要性が高いとは言えない
	(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
-効果	R6年度においては、農業者68名の農地取得、施設取得、農機具購入、土地改良等に対し、負担軽	■ 効果が高い
W/W	減が図られたことから、効果は高い。	
		□ 効果が高いとは言えない
	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
その他		

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

(1)以計1111/	
補助金名称(当時)	農業経営改善資金利子補給金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

9 110 277 770						
課 題						
解決に向けた取						

 <u> </u>	<u> 11 TOCH'</u>	Щ	
評	価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次	次評価 継続		農業者にとって財政負担が小さく、営農に幅広く使える資金制度であり、後継者や新規就農者の支援につながる。また、農業経営の 安定につながるものであることから、今後も継続していく必要がある。
外部	評価	1	_
2次	評価	継続	_

1補助金の概要 【No.245】

一一一一一一一										[140.240]
補助金名称	旭川市営農改	x善推進	劦議会負担	.金						
補助金の性格	団体への事業費補助 H30 終期 -								-	
予 算 事 業 名	グリーン・ツー	-リズム推	進費				(事業コー	-ド)	062401	
所 管 部 署	j	農政 部		農政 課		経営す	接 係 電	話番号	内線 3713	3 3714
交付先(団体、個人等)	旭川市営農改	x善推進†	劦議会							
	(対象) 誰、何に対し ⁻		地域農業の 組んでいる				営の確立を	図るため、	経営・生産対	対策に取り
	(意図) どういう状態!	-1 <i>t</i> -1.\						が実施する原 域の活性化		
対象事業等の内容	・農家民泊実 ・情報紙の発 ・市内小中学	行	体験支援	など						
積算方法	同推進協議 て予算の範囲			こ掲げる事	業の実施に	要する経費	でいて、	各種事業の	必要性など	ごを検討し
	① 農家民泊	補助金交	付件数		単位:件	② 市内小	中学校農作業	業体験補助金	交付学校数	単位∶校
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の夫根	1	0	0	0	0	5	2	6	7	7
	① 旅館業許	可取得農	家数		単位:件	② 市内小	中学校農化	作業体験者	数	単位∶人
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	1	0	0	0	0	135	80	340	468	466

<u> </u>	XXI	大况等						単位∶十円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度繰越		313				
補	収	市負担会	È	494	704	704	704	704
助対	入	協議会負	負担					
匆象	内							***************************************
事	訳							
助対象事業等		その他						
の	収入	合計		807	704	704	704	704
収支状	市補	助率(%)	61.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
文状	支出合計			807	704	704	704	704
況	うち食糧費、交際費							
	次年	度繰越		0	0	0	0	0
	一般財源			494	704	704	704	704
		財源						
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
市負担額	件	正嘅貝	金額	751	767	776	783	808
額	費	臨時•嘱託/会	計年度任用職員					
	その	の他事務費						
	合計	 		1,245	1,471	1,480	1,487	1,512
受:	益対	象者数		80	340	468	466	466
補	助金草	単位コスト	(単位:円)	15,563	4,326	3,162	3,191	3,245
			通事項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
適格性			四千久	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
		団体	本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれてい	る
		会記	计処理等		(剰余金)が補助額から			
						と行われており、また、	総会時において、監査	から会計監査報告を
				受けていることから, 道	型圧に処理されていると	こ記めりりれる。		

3個別項目に対する評価 [No 245]

	かん ローグラ の	- јш	[140.240]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/a\+14x 47 #	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
即全		◇ 上記以外	□ 合致しない
並		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
補助金交付基準と	() = + · !!====	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間		い(対象外)
の	(終期設定)		■ 同一団体補助だが、見直し設定
週合			していない
適合性			┃□ 奨励目的補助だが、終期を設定
II			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	/a\ + II + = + + 7	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
0.7	→ +++	この補助金は、旭川市営農改善推進協議会の運営費を一部負担するものであり、旭川市営農改	■ 公益性が高い
21	益性	善推進協議会は、地域農業の持続的な発展と安定した農業経営の確立を図るため、関係機関・団体が一体となって、経営・生産対策に取り組み、計画的かつ総合的な営農改善の強力な推進を図る	
		にとを目的とすることから、公益性は高い。	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
O 10	, m //	旭川市営農改善推進協議会では、中核経営者育成支援、新規就農確保対策、グリーン・ツーリズ	■ 必要性が高い
3必要性		ム推進事業など、幅広い活動を継続的に実施しており、今後も地域農業の持続的な発展と安定した 農業経営の確立を図るためにそれらの活動が必要になることから、旭川市営農改善推進協議会へ	
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4 ☆	加果	令和6年度においては、小中学校農作業体験事業では、市内の7校に対して補助金を利用した農	■ 効果が高い
7%		作業体験が実施され、都市農村交流の活性化や都市住民に対する農業・農村への理解の促進が図	
		られたことから、効果は高い。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	日辛化往休日
53	の他	1(4)小中学校農作業体験モデル事業では、継続して同一団体に補助する場合もあるが、参加するりは児童生徒の農業への興味の喚起と理解の向上を図るのが目的であることから、意欲のある団体を	
		の設定はなじまない。	たまして とり スペ の 八 个 「田 り 生 一 一 で 物

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(1丁以評1四)</u>	
補助金名称(当時)	旭川市営農改善推進協議会負担金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(スの仏の日古し)	

目直しの任使	具体的な内容と効果
元直しい十尺	兵体的な内台C効素

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	
解決に向い	ナた取組	

-		אן וענא	4	
	評	価	結果	理由、改善・見直しの方向
	1次	評価	継続	旭川市営農改善推進協議会では都市農村交流に関する幅広い活動を継続的に実施しており、当該団体への支援を通じて、都市農村 交流の活性化や都市住民に対する農業・農村への理解促進が図られることから補助を継続する。
	外部	評価	1	_
Ī	2次	評価	継続	_

1補助金の概要 【No.246】

一冊均並の例文										[110.2 10]
補助金名称	旭川市果樹	旦川市果樹協会補助金								
補助金の性格	団体への補助(運営費及び事業費補助)						始期	H26	終期	-
予 算 事 業 名	強い園芸産	€地づくり支	援費				(事業コー	-ド)	0623	13
所 管 部 署		農政 部	農	業振興 課		生産扱	長興 係 電	話番号	内線	8-3716
交付先(団体、個人等)	旭川市果樹	3川市果樹協会								
交付目的	(対象) 誰、何に対	対象) 性、何に対して 果樹栽培技術の向上や旭川産果樹の消費拡大などの取組を行う農業者団体								
עם בו עו א	(意図) どういう状態	意図) 協会の安定的な運営による果樹生産の継続								
対象事業等の内容	各種研修会 事業	€や共同防	除対策、各	種会議など	協会の運営	営のため必	要となる活	動及び、果	!樹の普及	宣伝に係る
積算方法		果樹の発信 、件費、会請	、宣伝に要 議茶菓等の1	する費用で	、広告掲載		材費、PRイ	ベント開催		経費とする。 にく。補助対
	① 会議、研	研修会及び	PR事業等例	牛数	単位:回	2				単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の夫頓	26	26	21	24	26					
	① 旭川産	果樹生産額	Į	•	単位:千円	2				
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	146,354	121,012	101,855	138,851	208,337					

2収	支払	犬況等						単位∶千円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年	度繰越	104	57	0	9	69
		市補	助金	80	80	71	29	80
<u>+</u>		協議	会負担	98	94	92	92	114
甫	収	JAある	ひかわ助成金	30	30	30	30	30
計	人内	営農改善	善推進協議会助成金					
東	訳	受託	収入	74	77	62		
美		売上	金	474	281	300		
業 等 6		雑収	入	23	98	92	193	56
り 又 _		その	他	100	100	75	80	100
支	収入	合計		983	817	722	433	449
片	市補	助率	(%)	8.1%	9.8%	9.8%	6.7%	17.8%
兄	支出	合計		926	817	713	364	449
		うち食	注 糧費、交際費					
	次年度繰越			57	0	9	69	0
	一般	段財源		80	80	71	29	80
	特定財源							
⇟┌	Į.	T RAP	□ 人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	人件	正職	金額	751	767	776	783	808
領	費	臨時·嘱言	託/会計年度任用職員					
-	その	他事	務費					
	合計	t		831	847	847	812	888
受益	主対	象者数	汝	15	15	15	15	14
補助	力金島	単位コ	スト(単位:円)	55,400	56,467	56,467	54,133	63,429
共通事項団体の運営		# 本 本	◆ 支出根拠が法令、条	· 例、規則、要綱等に基づ	づいている ◆ 支出目的	内、支出範囲が法令の規	定に抵触しない	
			六进 争 垻	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
			団体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	ある ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	\ る
固格	各性		会計処理等	◆ 決算における繰越金	(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である		
<u> </u>						れており、また、総会時に 付決定など共通事項を満		査報告を受けているこ
× /	(费 (正		÷和3年度7 508千円	今和4年度7 673 千円	、令和5年度7、755千円	9 今和6年度7 833千	·四

[※]人件費(正職員分)は、令和3年度7、508千円、令和4年度7、673千円、令和5年度7、755千円、令和6年度7、833千円、令和7年度8、076 千円で計算。

3個別項目に対する評価 【No.246】

	項目	チェック項目等	➡ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4/4/4/47 ##	◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助金		◇ 上記以外	□ 合致しない
並		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
交付			□ 有(4年以上)
基		■ ◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
لح	(4)見直し期間	The state of the s	ない(対象外)
の	(終期設定)		 ■ 同一団体補助だが、見直し設
適			定していない
適合性			 □ 奨励目的補助だが、終期を設
土			定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	- 150/5
	(6) 支出を証する	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	 □ 概ね合致する
	書類の添付		
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		旭川市果樹協会は、各種研修会や共同防除対策及び旭川産果樹の宣伝普及活動など	■ 公益性が高い
2亿	公益性	を行っており、その活動は旭川産果樹の振興及び地産地消の推進に寄与しているため、	
		当団体の安定的な運営を維持することは公益性が高いといえる。	□ 公益性が高いとは言えない
		 (この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
~ ·	, .h.t.	旭川市果樹協会では、旭川産果樹の振興、品質向上のため、各種研修会、共同防除対策、市内小中学校給	■ 必要性が高い
3必要性		食へのりんごの納入、黄色りんご等特色ある旭川産果樹のPRイベントの実施など幅広い活動を実施しており、 今後も果樹生産の持続的な発展のためそれらの活動が必要になることから、旭川市果樹協会への補助金は必	
		予後も未倒生性の持続的な発展のにめてれらの活動が必要になることがら、他川市未倒協会への補助並は必 要である。	□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4交	力果	市内唯一の果樹生産団体の運営費を補助することで、安定的な運営維持を行うことが	■ 効果が高い
1///		できた。	ロ 効用が育いしけることに
		「妹い今六八甘淮しの済る姓」で今初したい理由について、司書に説明ナファリ	□ 効果が高いとは言えない
	0.44	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
っそ	の他	 1(4)市内唯一の果樹生産者団体への支援であり、今後の果樹の安定的な生産を続ける	ために、期間設定はなじまない。

4令和3年度行政評価への対応状況等

(紀本)

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	旭川市果樹協会補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	毎年度繰越金が発生していることから、今後のあり方について見直しを進めること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
令和3年度	繰越金を次年度の事業のための必要最小限になるように見直しをしている。

(その他の見直し)

((の他の光色し)	
目直しの年度	
尤担しの千皮	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	高齢化に伴う担い手不足により、団体の活動の中心となる果樹生産者が減少傾向にある。
解決に向]けた取組	省力化技術に関する情報提供などを行っている。

評 価	結果	果しましています。理由、改善・見直しの方向					
1次評価	継続	営利目的ではないため、財源となる収入を確保するのは難しく、安定的な運営のために市の補助金は不可欠であるため。					
外部評価	1						
2次評価	見直し	補助金額は繰越金の状況を踏まえ検討すること。					

1補助金の概要 【No.247】

補助金名称	旭川野菜花き	生産拡大	事業助成	金						
補助金の性格	団体への事業費補助						始期	H2	終期	_
予 算 事 業 名	強い園芸産地で	づくり支持	援費				(事業コー	-ド)	062313	3
所 管 部 署	農	建政 部	農	業振興 課		生産扱	展興 係 電	話番号	内線	3715
交付先(団体、個人等)	旭川青果物生	産出荷協	協議会							
	(対象) 誰、何に対して									
	(意図) どういう状態に	意図) 生産性及び収益性の向上により、生産振興を図る								
対象事業等の内容	生産技術の向.	上及び生	上産出荷体	制の効率化	を図るため	かに行う研修	§及び調査 ^会	等に要する	経費に対す	⁻ る助成。
積算方法 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	事業に要する約	怪費の1	/5以内							
	① 交付団体数 単位: ②								単位:	
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	1	1	1	1	1					
	① 農業生産額		,	•	単位:	2				
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	139	136	142	138	141					

2四支状況等 単位・千円

24	2収支状況等								
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	
		前年度網	操越						
補	収	市補助釒	<u>}</u>	49	150	150	150	150	
助	入	協議会負	担	306	1,244	1,592	1,331	1,300	
象	内訳								
事	九								
補助対象事業等		その他							
の		合計		355	1,394	1,742	1,481	1,450	
収支状	市補	助率(%)	13.8%	10.8%	8.6%	10.1%	10.3%	
状	支出	合計		355	1,394	1,742	1,481	1,450	
況		うち食糧	費、交際費	95	432	396	0		
	次年	度繰越		0	0	0	0	0	
	一般	財源		49	150	150	150	150	
	特定	財源							
市台	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
市負担額	件		金額	751	767	776	783	808	
額	費	叫""为记》五日干及江川城央							
		の他事務費							
_	合計			800	917	926	933	958	
		象者数		330	320	300	295	300	
補」	功金島	単位コスト	(単位:円)	2,424	2,866	3,087	3,163	3,193	
			事項		:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない	
				◆ 交付申請等が定めたとおりになっている					
滴:	格性		の運営、	◆ 会計処理が適正であ		め、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれている	వ	
	11111111	会計	†処理等		(剰余金)が補助額から		, 7		
				云計処理は事業有かり	ら実績報告を受けてお	り、週止に処埋されてし	' る。		
7.7	1 /11 7	# / 1141 -	1 // \ / L ^	·和2年度7 5004日	人 15 4 左 左 3 2 3 4 7 円	A 10 = 1 = 2 = 2 = 2	_ <u> </u>	T 41	

3個別項目に対する評価 [No.247]

- 15			k
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4~	◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助全		◇ 上記以外	□ 合致しない
金交付基準と		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付付			□ 有(4年以上)
基.		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	/.\ C +1 #188	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間		い(対象外)
の	(終期設定)		■ 同一団体補助だが、見直し設定
旭			していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
'-			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	·	生産者の生産性向上や収益性の向上に寄与することで、本市の野菜生産等が維持され	■ 公益性が高い
21	A IIII I	るとともに、残留農薬の検査を行うことで、市民等に対して安心、安全な野菜等が提供されることから公益性は高い。	
		ることがなが、	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		出荷協議会の各部会(構成員数約300戸、品目部会数27部会)の行う研修活動や残留農	■ 必要性が高い
		薬検査の費用を支援することにより、本市農業者の生産技術向上やクリーン農業の推進に つながることから補助金の必要性は高い。	
			□ 必要性が高いとは言えない
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) 市内唯一の青果生産者団体の生産向上やクリーン農業への取組を支援することで、市民	(左の内容を踏まえての評価)
		市内唯一の有来生涯有団体の生涯向エヤグリーン展集への取組を支援することで、市民 等へ市内産農産物が提供された。	■ 効果が高い
		NJ THE DEED TO BE INCHOICE	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
5₹	の他	1(4)本市の野菜、花き、果樹の生産振興を図るため、市内唯一の青果生産者団体である出	出荷協議会に支援を行うものであるこ
		とから、本補助金に周期の設定はなじまない。	

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

_(1)以計Ш/	
補助金名称(当時)	旭川野菜花き生産拡大事業助成金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の目直!)

(ての他の兄担し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果
70 E G G T (A)	X F S O T C Z X
	The state of the s

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	平成2年から行っている事業であり、補助制度の事業内容や補助率などの見直しの検討が必要。
解決に向け	ナた取組	出荷協議会や関係部局と協議を行い、要綱等の見直しを検討する。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		市内唯一の青果生産者団体である出荷協議会に研修活動や残留農薬検査の費用を支援することは、野菜生産等の維持・推進につながることから市の補助金は不可欠である。
外部評価	1	
2次評価	見直し	メニューごとの利用実態を踏まえ、助成金の必要性を整理し、制度の在り方を検討すること。

1補助金の概要 【No.248】

補	功 :	金	名	称	農畜産物商	商品開発等:	支援事業補	i助金						
補助	金	の	性	格	団体への補助(事業費補助)・個人への補助						始期	R5	終期	-
予算	算 :	事	業	名	農産物等流	流通拡大支	援費				(事業コー	-ド)	061105	5
所	管	咅	ß	署		農政 部	農	業振興 課		ブランド丼	推進 係 電	話番号	内線3	718
交付先	(団	体、	個人:	等)	旭川市内の)農業者等(農地所有適	格法人・農業	業者∙複数 <i>0</i>)農業者で構	構成する団体	本・市内を管	轄する農業	協同組合)
±=				(対象) 誰、何に対	対象) 自ら生産した農畜産物を活用して、自ら又は商工業者と連携して取り組む農畜産物の付 性、何に対して 加価値向上を目的とした商品開発を進める農業者									
交付目	מח				(意図) ど ういう 状態	意図) ういう状態にしたい 農産物の高付加価値化を図り本市の6次産業化を推進する。								
対象事業等の内容				組合)に対	し農業者等		ī適格法人・ こた農畜産 図る。							
積算方法				総事業費の	01/2以内]を補助(1件	牛当たりのよ	-限100万	円)					
事業量指標と過去5年間 の実績		i	① 補助金交付件数											
		間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06		
								3	3					
			,		① 農業生	産額			単位:億円	2				. 単位:
成果指	標と近	5去5	年間(カ	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績							138	141						

2四支状況等 単位・千円

2収支状況等							単位∶千円	
			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	
	前年	度繰越						
補収	, 市補	助金			2,000	1,810	2,000	
助 プ		主負担			14,087	2,693	2,000	
グタード 計]							
事しが								
補助対象事業等	その	他						
の収	入合計				16,087	4,503	4,000	
収支状	補助率	E (%)			12.4%	40.2%	50.0%	
大支	出合計	-			16,087	4,503	4,000	
況	うち1	食糧費、交際費						
次	年度繰	越			0	0	0	
	般財源	į			2,000	1,810	2,000	
	定財源	į						
市負担額	 正職				0.1	0.1	0.1	
艮 件 担 #	=	金額			776	783	808	
額	臨時·囑	託/会計年度任用職員			8	8	16	
	の他事	務費						
合					2,784	2,601	2,824	
	付象者				3	3	3	
補助金	単位コ	スト(単位:円)			928,000	867,000	941,333	
		共通事項		:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない	
			◆ 交付申請等が定めたとおりになっている					
適格性		団体の運営、	◆ 会計処理が適正であ		的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれている	3	
	_	会計処理等		(剰余金)が補助額から		_		
			会計処埋は事業者から	ら美績報告を受けてお	り, 適正に処理されてに	\ る。		
			N和0年度7 500千円	A 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		A =		

3個別項目に対する評価 【No.248】

<u> </u>	ומש ל נילבו וחאינונו	<u> </u>	Kitter 167
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4/土岳奴曲	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補品	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助		◆ 上記以外	■ 合致しない
立立		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付付			□ 有(4年以上)
基		◆ 奨励目的の補助、終期を設定	■ 継続4年未満
補助金交付基準と	/ - \	◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間		い(対象外)
の :	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
旭			していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
1			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(c) 士山ナ哥ナス	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する 書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	音類のがり	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
	. 	6次産業化・農産物の高付加価値化の推進は市内農業の振興及び地域への経済効果に	■ 公益性が高い
21	公益性	資するものであるが、国その他の補助金は補助要件等が厳しく、本市農業者の経営規模、 事業内容等に対応した補助金が少ない現状においては、地域の実情に合った本補助金の	
		争業内谷寺に対応した補助並が少ない現状においては、地域の美術に占った本補助並の公益性は高い。	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
o :	, 	農業の6次産業化・農産物の高付加価値化推進は国の施策であるとともに市長公約でも謳われて	■ 必要性が高い
		いるが、国その他の補助金は補助要件等が厳しく、本市農業者の経営規模、事業内容等に対応した	
		補助金が少ないため、地域の実情に合った市独自の支援策が必要である。	□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4効果		農業の6次産業化により農産物の付加価値向上や農業者の所得向上につながった。また、	■ 効果が高い
		加工品の普及により旭川産農産物の周知及び地域活性化に寄与することができた。令和6年度は、2件の支援を行った。	 □ 効果が高いとは言えない
		年度は、3件の支援を行った。 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	□ 刈木川同いには言んない
E 7	- O 44	「補助金叉的基準との過点性」で自致しない理由について、記載し読めすること。 1(3)について、本事業は商品開発に意欲的に取り組むための補助事業であることや、農産物の付加	m価値向上や農業者の所得向上に客互
56	一の他	する6次産業化を推進する観点から、法人と個人とで差を設けることはなじまず、必要経費も変わらなにも適用させている。	

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
_	
(2)対応年度	具体的な内容と効果
/ 2 の / 4 の 日 士 /)	

<u>(その他の見直し)</u>			
見直しの年度	具体的な内容と効果		

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	補助申請総額に対する予算額が不足し、例年、審査会の結果として支援を受けられない事業者が発生している。
解決に向	けた取組	農業振興基金など他の財源の活用等を検討する。

評価	結 果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	例年、一定の申請があり需要は高く、6次産業化に向けた直接的な支援は他にないことから継続する。
外部評価	_	_
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.249】

111111111111111111111111111111111111111									
補助金名称	旭川産米及び米粉等	消費拡大支	援事業負担	金					
補助金の性格	団体への補助(事業費	団体への補助(事業費補助)				始期	R5	終期	R7
予 算 事 業 名	農産物等流通拡大支	援費				(事業コー	-ド)	06110	5
所 管 部 署	農政 部	農業	振興課 課		ブランド推	推 係 電	話番号	内線3	718
交付先(団体、個人等)	旭川産農産物PR事業	実行委員会	Š						
交付目的	(対象) 誰、何に対して	IIIIII在是在例DD多辛辛几个自全							
X 19 G 113	(意図) どういう状態にしたい		双益拡大やス その他農産					に向けて、	旭川産の
対象事業等の内容	農業者の収益の拡大農産物に対する消費					大に向けて	て、旭川産 <i>σ</i>)米や米粉、	. その他の
積算方法	事業に必要な経費								
	① 動画本数			単位∶本	② イベント	>実施回数			単位:回
事業量指標と過去5年間	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績			7	7				4	6
	① YouTube動画再生	回数		単位:回	2				· 単位:
成果指標と過去5年間の	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績			1,499	3,813					

2収支状況等 単位:千円

24)	XX1	大况寺						単位∶十円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度	繰越					
補	収入	市負担	金			994	999	1,000
助		北海道	補助金			900	900	900
助対象事業等	内訳	市貸付	金				900	900
事	7店							
耒		その他						
の	収入	、合計				1,894	2,799	2,800
収支	市補	助率(9	%)			52.5%	35.7%	35.7%
収支状	支出	合計				1,894	2,799	2,800
況		うち食料	費、交際費					
	次年	度繰越				0	0	0
	一般	財源				994	999	1,000
	特定	財源				0		
市	人	正職員	人工			0.2	0.2	0.2
市負担額	件	工机块只	金額			1,551	1,567	1,615
額	費	臨時·嘱託/	'会計年度任用職員					
	_	の他事務費						
	合計	<u> </u>				2,545	2,566	2,615
受	益対	象者数				1	1	1
補具	り金 単	単位コス	ト(単位:円)			2,545,000	2,566,000	2,615,000
		#	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
適格性			<u></u>	◆ 交付申請等が定めたとおりになっている				
		団	体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	5る ◆ 設立目	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれている	3
迎作	台注	会	計処理等		(剰余金)が補助額から			
				会計処理は規程に基づる交付要綱に基づき負担会		に係る総会時には監査報 図られている。	告が行われている。事業	内容についても負担金

3個別項目に対する評価 [No 249]

O III		IIII	[140.243]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/ 4 \┺₩悪	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準と		◆ 上記以外	■ 合致しない
亚交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	■ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◆ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	(4)見直し期間 (終期設定)	◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
			い(対象外)
の済			□ 同一団体補助だが、見直し設定
迎			していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	· 公益性	当実行委員会は旭川産農産物の宣伝普及活動を行っており、その活動は旭川産農産物の振興及び地会地送の推進に実見しており、公共性が高いようる。	■ 公益性が高い
	<u>у шт І т</u>	振興及び地産地消の推進に寄与しており、公益性が高いといえる。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		市内唯一の団体であるが、収益を得る事業は実施しないため、負担金がなくなった場合の	■ 必要性が高い
		事業継続は困難となる。	│ │□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助会によってどのような効果がなったのかな、実績等に其づき具体的に記すする)	
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) 事業費を市が負担することで事業を実施することができ、関係者と連携して実施した旭川産	(左の内容を踏まえての評価) ■ 効果が高い
		農産物の普及宣伝活動により旭川産農産物の市内外への周知及び地産地消の推進に寄	■ 効果が高い
		与することができた。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
53	一の他	1(2)(3)事業を行うことで実行委員会が利益を受けるものではないことから、受益に応じた	負担を求めるものではなく、また、補
		助金交付基準における参考基準になじむものではない。	

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

_(1)以計Ш/	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
_	
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の目直し)

<u>(その他の見但し)</u>		
見直しの年度	具体的な内容と効果	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	R7を終期としており、以降の旭川産農産物の効果的なPR手法を構築する必要がある。
解決に向い	けた取組	生産者やJA等の関係者と協議する。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向							
1次評価	継続	R7終期ではあるが、デジタルを活用したPRの取組は先駆的であることから取組を継続する。							
外部評価	1								
2次評価	終了	令和7年度を終期に設定した負担金であることから終了する。							

1補助金の概要 【No.250】

110 77 - 17727										
補助金名称	園芸作物的	到芸作物施設等整備導入支援事業補助金								
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)						始期	R5	終期	
予 算 事 業 名	強い園芸産	産地づくり支	援費				(事業コー	·ド)	062313	
所 管 部 署		農政 部	農	業振興 課		生産扱	興 係 電	話番号	内線 3	715
交付先(団体、個人等)	市内4農業	内4農業協同組合,旭川青果物生産出荷協議会各地区支部,東神楽蔬菜研究会								
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	旭川市内の	D農業者						
מום ניו	(意図) どういう状態	態にしたい		や農業機械等	等の導入を	支援し、本で	市の園芸作	物産地とし	ての維持・勢	発展を図
対象事業等の内容	ハウス用遮光ネット等、自動散水システム等、高収益作物の生産に係る農業用機械等の導入に係る経費の一部を支援。 なお、令和7年度については、ハウス用遮光ネット等、高収益作物の生産に係る農業用機械等の導入に係る 経費の一部を支援。									
事業費の1/2以内。ただし、ハウス用遮光ネットは200円/㎡、自動散水システムは1棟/30万円、物の農業用機械等は1戸/500万円を補助上限とする。 なお、令和7年度については、事業費の1/2以内。ハウス用遮光ネットは200円/㎡、高収益作物用は1戸/250万円を補助上限とする。										
	① 導入農	家数			単位:	② 導入棟	数			単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績				27	40				37	78
h = 11.1= 1 1	① 農業生	産額			単位:	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績				138	141					

41.	2似文状沉等 单位∶十片							
			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	
		前年度繰越						
補	<i>,</i> ,	市補助金			11,031	11,384	14,788	
助対		協議会負担						
補助対象事業等	内訳	事業者負担			12,776	14,108	14,788	
事	汃							
美生		その他						
の	収入	合計			23,807	25,492	29,576	
収支	市補	助率(%)			46.3%	44.7%	50.0%	
収支状	支出	合計			23,807	25,492	29,576	
況		うち食糧費、交際費	ł					
	次年	度繰越			0	0	0	
	一般	財源			11,031	11,384		
	特定	財源					14,788	
市	人	正職員 人工			0.1	0.1	0.1	
市負担額	件	金額			776	783	808	
額	費	臨時・嘱託/会計年度任用職員	l					
	その	他事務費						
	合計	+			11,807	12,167	15,596	
受:	益対	象者数			27	40	47	
補助	助金草	単位コスト(単位:円)		437,296	304,175	331,830	
		共通事項	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規	定に抵触しない	
		八四事項	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている				
\- 1		団体の運営	◆ 会計処理が適正であ	5る ◆ 設立目	的、事業内容等と補助目的	内との整合性がとれてい	3	
週位	各性	会計処理等		(剰余金)が補助額から				
			会計処理は事業者から	ら実績報告を受けてお	り、適正に処理されてい	` る。		

3個別項目に対する評価 [No 250]

Ծ	別項日に刈りる許	1Ш		[No.250]
	項目	チェック項目等		評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外		合致する
	/4/44名奴隶	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外		
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象		概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象		合致しない
		◆ 適正な負担を設定		<u>合致する</u>
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定		
		◇ 上記以外		合致しない
		◆ 団体 1/2以内		<u>合致する</u>
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内		
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内		
切る		◇ 上記以外		合致しない
並		◆ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	_	有(4年未満)
人				有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定		継続4年未満
準		◇ 終期未設定で、補助継続4年以上		同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		い(対象外)
				同一団体補助だが、見直し設定
			_	していない
台州				奨励目的補助だが、終期を設定
II			_	していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅		合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外		合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有		合致する
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施		(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。		概ね合致する
	書類の添付			
		↓ 上記以外		合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	-	の内容を踏まえての評価)
	V. 14	本事業は、担い手等の減少や高齢化による労働力不足に対応し、多収・高品質生産によ		公益性が高い
21	、益性	る農業者の所得向上を図ることを目的として園芸施設や農業機械等の導入を支援するもの		
		であり、農業者の農業経営の安定に資するものであるため、公益性は高い。		公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	_	の内容を踏まえての評価)
O 1	, m. //	高齢化や担い手不足に加え,資材費の高騰等、農業を取り巻く現状は厳しい状況になっ		必要性が高い
3 兆	必要性	ている中、資材や機械等の導入を支援することは本市の農業生産の維持・発展につながる		
		ものであることから、必要である。		必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左	の内容を踏まえての評価)
4交	力果	夏の暑さによる品質低下や作業力の低下を防ぐとともに、作業の省力化を図った。また、		効果が高い
		機械導入支援による新規作物の生産振興を行うことができ、農業生産の維持につながっ	\vdash	効果が宜いしけ言うない
		た。 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	Ш	効果が高いとは言えない
	0 lik	・ 徳妙正天] 李华との過点は」でロ玖しない垤田について、記載し説明すること。		
54	の他			

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

<u>(1丁以評1四)</u>	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の目直し)

(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	高齢化や担い手の不足、異常気象など多岐にわたる課題に対応する資材及び機械の導入が必要である。
解決に向い	ナた取組	課題の共有や、省力化技術に関する情報交換などを行っている。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	生産費が高騰している中、安定的な園芸作物産地の維持・発展を図るためには市の補助金は不可欠である。
外部評価	1	_
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.251】

一冊均並の成文										[140.201]	
補 助 金 名 称	スマート農業	・省力化抗	支術導入支	援事業補助]金						
補助金の性格	団体への補助(個人等への間接補助)						始期	R4	終期	-	
予 算 事 業 名	スマート農業	•省力化抗	支術導入支	援費			(事業コ	ード)	062340		
所 管 部 署		農政 部	農	業振興 課		生産扱	長興 係 「	電話番号	3742	2	
交付先(団体、個人等)	市内4つの農	4つの農業協同組合									
交付目的	(対象) 誰、何に対し	7	補助対象は	は、規模の拡	大などに対	対応できる現	環境を整備	する間接補具 帯することを目 対して支援で	目的に、GPS	-	
	(意図) どういう状態!	1-1 + 1 >	欠であるが、		高騰により生	産コストや人作	‡費が高止る	作業の省力化! まりしていること 目的とする。			
対象事業等の内容	市内農業者がGPSガイダンス・自動操舵システム等のスマート農業機器導入に係る経費を補助する事業。								事業。		
	積算台数は需 補助率∶対象 1台当	経費の1/	′2以内(千F			,250千円(1	戸1台まで	ご)、水管理シ	·ステム : 500	千円	
	① GPSガイダ	ンス・自動	操舵システ	ム導入台数	単位:台	② 水管理	システム			単位:台	
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06	
の美棋			26	8	42					34	
	① 水稲作付	<u></u>			単位:ha	② 水稲収					
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06	
実績			5,680	5,770	5,990			35,500	35,900	37,400	

2収支状況等 単位·千円

2収支状況等				単位:千円					
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	
補助対象事業等の収支状		前年度繰越							
	収	市補助金			27,836	4,172	31,255	29,104	
	入	協議会負担							
	内訳	農業者			35,384	12,869	52,309	29,104	
	八百								
		その他							
	収入合計				63,220	17,041	83,564	58,208	
	市補助率(%)				44.0%	24.5%	37.4%	50.0%	
大状	支出	合計			63,220	17,041	83,564	58,208	
況		うち食糧	費、交際費						
	次年	度繰越			0	0	0	0	
	一般	財源				3,407			
	特定	財源			27,836	765	31,255	29,104	
市	人	正職員	人工		0.1	0.1	0.1	0.1	
貝扣	件費	工机员	金額		767	776	783	808	
市負担額		臨時•嘱託/	会計年度任用職員						
	その他事務		費						
	合計				28,603	4,948	32,038	29,912	
受:	益対	象者数			26	8	46	36	
補具	助金草	単位コスト	(単位:円)		1,100,115	618,500	696,478	830,889	
		<u>#</u> :	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	内、支出範囲が法令の規	定に抵触しない	
適格性			心于 决	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている				
		団	体の運営、	◆ 会計処理が適正である ◆ 設立目的、事業内容等と補助目的との整合性がとれている					
		会	計処理等	◇ 決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し、妥当である					
				交付要綱に基づき、補助 検査を行っており、適正1	カ金等交付申請書の提出 に処理されている。	を受け審査、交付決定し、	事業完了後の実績報告	を受け、補助金確定の	
	1 11L 7				<u> </u>	A105553 3555 B			

3個別項目に対する評価 [No 251]

يا ت	が対して対する可	-	[110.231]
	項目	チェック項目等	→ 評価
1		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/1\≒+色奴弗	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
即众		◇ 上記以外	□ 合致しない
補助金交付基準と		◆ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	■ 有(4年未満)
			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間		い(対象外)
の	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
週			していない
適合性			┃ □ 奨励目的補助だが、終期を設定
II			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	/ a \ - 	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
~ /	\ } 	物価高騰の影響を受けている農業者に対しスマート農業の導入を支援することで、農業の	■ 公益性が高い
21	公益性	効率化・省力化等を通じて本市の農業振興に寄与している。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		農業は本市の基幹産業であるが、農業者の高齢化、担い手不足により農地の集積化が進	■ 必要性が高い
		んでおり、労働力不足などの課題解決を図るためには省力化・効率化を推進し、補助を通じ	
		て支援する必要がある。	□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4 刈未		水稲農家46戸に42台のGPSガイダンス・自動操舵システム及び34台の水管理システムが 導入され、1戸当たりの作付面積の増加、経営規模の拡大などに対応し、作業の効率化を	■ 効果が高い
		等入され、「アヨだりの作う面積の増加、経営放僕の拡入などに対応し、TF来の効率化を 図り、農業経営の維持・拡大につなげることができ効果が高い。	 □ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
5その他		1111の主人は生子にの返りは、これののの、石田につり、これにいいいが、1111年十二のには、1111年11日の日本のは、1111日本ののでは、1111日本ののでは、1111日本のではは、1111日本のでは、1111日本のでは、1111日本のでは、1111日本のでは、1111日本のでは、1111日本のでは、1111日本のでは、1111日本のでは、1	

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

_(1)以計Ш/	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の目直し)

(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	スマート農業・省力化技術の効果的な導入促進を図るため、農業者のニーズを適切に把握する必要がある。
解決に向い	ナた取組	各JA、農業者等へスマート農業・省力化技術の導入に係る要望調査を実施する。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向	
1次評価		農業者の労働力不足が加速する中、本市の農業を維持・拡大するために、スマート農業の導入は必要不可欠であることから支援を継続する。	
外部評価	1	-	
2次評価	継続	_	

1補助金の概要 【No.252】

111111111111111111111111111111111111111									
補助金名称	生産基盤改善促進事	業助成金							
補助金の性格	団体への事業費補助					始期	H25	終期	_
予 算 事 業 名	生産基盤改善促進費					(事業コー	-ド)	06230	6
所 管 部 署	農政 部	農	林整備 課		早	事業 係 電	話番号	内線:	3732
交付先(団体、個人等)	農業協同組合(市内4	.農協)							
交付目的	(対象) 誰、何に対して	認定農業者	首及び小規 権						
X 10 E 10	(意図) どういう状態にしたい								へ向けた支 lる。
対象事業等の内容	・暗渠排水整備 ・除れき ・区画整理								
整備事業費の2分の1、又は助成対象面積10アール当たり50,000円を乗じた額のいずれか低い額を上し、事業主体が設定。					質を上限と				
	① 認定農業者の申記	青数		単位∶件	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	15 22	17	19	26					
h = 11.1= 1 1	① 整備面積			単位:a	2				. 単位:
成果指標と過去5年間の	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	3,750 4,082	4,349	2,812	6,351					

2収支状況等 単位・千円

24	义文化	大況等						単位:千円			
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)			
		前年度約	喿越								
補	収	市補助郐	È	8,000	8,000	8,689	9,000	9,000			
助対	入	自己負担	旦	21,395	16,996	17,405	50,172	63,142			
象	 内 訳										
補助対象事業等	加										
耒 等		その他									
の	収入	、合計		29,395	24,996	26,094	59,172	72,142			
収支状	市補	動率(%)	27.2%	32.0%	33.3%	15.2%	12.5%			
大状	支出	台計		29,395	24,996	26,094	59,172	72,142			
況		うち食糧	費、交際費								
	次年	度繰越		0	0	0	0	0			
	一般	財源		8,000	8,000	8,689	9,000	9,000			
	特定財源										
市台	人	正職員	人工	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23			
市負担額	件	工机员	金額	1,727	1,765	1,784	1,802	1,857			
額	費	臨時·嘱託/会	計年度任用職員								
		他事務費	ŧ								
	合計			9,727	9,765	10,473	10,802	10,857			
		象者数		22	17	19	26	37			
補」	助金島	単位コスト	(単位:円)	442,136	574,412	551,211	415,462	293,432			
	共通事項		万事項	◆ 支出根拠が法令、条例、規則、要綱等に基づいている ◆ 支出目的、支出範囲が法令の規定に抵触しない							
				◆ 交付申請等が定めたとおりになっている							
`À.	格性	団体	本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれてい	3			
100 ·	江口口	会言	†処理等		:(剰余金)が補助額から						
				交付要綱に基づき、申請 処理されている。	:書提出を受け審査し、交	付決定し、作業現場確認	を経て、完了報告書の検	資金を行っており、適正に 			
	I //L:			、150 左立 500 子田			. 人でったす。000 で「	T A 107 F # 0 070			

3個別項目に対する評価 [No 252]

	が対して対する可	ш	[140.232]
	項目	チェック項目等	→ 評価
	/ 1 \ →↓ ♠ 4 ∇ æ	◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
		◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助全		◇ 上記以外	□ 合致しない
立		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付付			□ 有(4年以上)
基.		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
補助金交付基準と	/.\ C +1 #188	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間		い(対象外)
の	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
旭			していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
'-			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6) 士山ナ冠士ス	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する 書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	音短のがり	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
2/	· 益性	事業実施によって、担い手農家への農地の集積及び耕作放棄地の発生防止をすることに	■ 公益性が高い
2.1	X 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	より、本市農業の将来にわたる安定した営農の確立に寄与する。	
			□ 公益性が高いとは言えない
3必要性		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		区画整理や除礫・暗渠といった条件不利農地を整備することにより、耕作放棄地の発生	■ 必要性が高い
		の防止や、生産性の高い営農体制づくりに効果があるため、必要性が高い。	ロン亜性が高いしは言うない
			□ 必要性が高いとは言えない
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) 毎年20件前後の受益対象者において事業を実施し、農作業の効率化及び農地の保全が	(左の内容を踏まえての評価)
		毋平20件削後の受益対象者にあいて事業を美施し、展作業の効率化及の展地の保主が 図られた。	■ 効果が高い
			□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
57	の他		

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

(1)以計Ш/	
補助金名称(当時)	生産基盤改善促進事業助成金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	-
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の目直し)

(その他の見直し)			
見直しの年度	具体的な内容と効果		

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	
解決に向けた取組	

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		前歴の事業を含めると10年以上類似の事業を実施してきてなお農業者からの要望が多く、生産性の高い営農体制づくりを進め、耕作 放棄地等の発生防止を図るために必要な事業である。
外部評価	1	
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.253】

一一一一一一										[140.200]
補助金名称	農業用水利	J施設維持 ⁶	管理事業補	助金						
補助金の性格	団体への事	業費補助					始期	H2	終期	_
予 算 事 業 名	かんがい排	水整備費					(事業コ-	ード)	0623	21
所 管 部 署		農政 部	農	林整備 課		Ę	事業 係 冒	話番号	内線	3732
交付先(団体、個人等)	土地改良区									
	(対象) 誰、何に対	して	江丹別ダム	を管理する	土地改良	区				
	(意図) どういう状態							び農業用水	の安定供	給で、土地改
対象事業等の内容施設の適正な維持管理を				の維持管理	理費用のう	ち、防災等	の多面的植	幾能に相当 ⁻	する額を補	助する。
積算方法	江丹別ダムの維持管理に要する経費のうち87%以内(限度額 130万円)									
	① 受益者	① 受益者数 <u>単位: 千円</u> ② 単位							単位:	
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	71	69	67	65	61					
	① 洪水発:	生件数			単位:件	2				 単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	0	0	0	0	0					

2収支状況等 単位·千円

24	又又九	大況等						単位: 千円			
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)			
		前年度約	喿越								
補	収	市補助郐	È	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			
助対	入	自己負担	旦	219	341	1,116	903	995			
象	内訳										
事	八.										
補助対象事業等		その他									
の	収入	合計		1,519	1,641	2,416	2,203	2,295			
収支状	市補	助率(%)	85.6%	79.2%	53.8%	59.0%	56.6%			
大	支出	合計		1,519	1,641	2,416	2,203	2,295			
況		うち食糧	費、交際費								
	次年	度繰越		0	0	0	0	0			
	一般財源			1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			
	特定財源										
市	人件	正職員	人工	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05			
市負担額		工帜兵	金額	375	384	388	392	404			
額	費	臨時·嘱託/会	計年度任用職員								
	_	他事務費	1								
	合討	<u> </u>		1,675	1,684	1,688	1,692	1,704			
受	益対	象者数		69	67	65	61	52			
補」	功金島	単位コスト	(単位:円)	24,275	25,134	25,969	27,738	32,769			
	共通事項 団体の運営 適格性		事 事項	◆ 支出根拠が法令、条例、規則、要綱等に基づいている ◆ 支出目的、支出範囲が法令の規定に抵触しない							
				◆ 交付申請等が定めたとおりになっている							
` 杏·			本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれている	る			
逈	计计	会訂	十処理等		(剰余金)が補助額から						
				会計処理については、会 ら、適正に処理されている。		ており、また、総会時にお	いて、監査から会計監査	報告を受けていることか			
				うくを立てた。	↑ ○ 世界 ペン・フィック 0						
	1 //L 7			100557							

3個別項目に対する評価 【No.253】

		- Щ	[140.233]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1) 对象社員	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
即全		◆ 上記以外	■ 合致しない
立		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付付			□ 有(4年以上)
基.		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
補助金交付基準と	(4)見直し期間	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな い(対象外)
の適合性	(終期設定)		■ 同一団体補助だが、見直し設定 していない
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定 していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6) 士山太証士又	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	音块ツがり	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
2公益性		事業の実施によって防災等の公的機能が発揮され、不特定多数の市民に間接的に効果 を発揮している。	■ 公益性が高い
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		ダムが担う防災等の公的機能を維持し、農業用水の安定供給により受益農家の経営安 定と生産性向上を図るための事業であり、他に代替が利かない。	■ 必要性が高い
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4効果		ダムが担う機能のうち、防災等の公的機能の割合である87%を補助することによって、ダムが適正に管理運営され、防災効果が保たれている。	■ 効果が高い
			□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
5その他		・基準の補助率には合致しないが、ダムが担う防災等の公的機能の割合を基に補助率を設・基準の見直し期間には合致しないが、ダムが担う防災等の多目的機能を持続的に発揮され要がある。	

4令和3年度行政評価への対応状況等

(行政評価)

<u>_ (</u>	
補助金名称(当時)	農業用水利施設維持管理事業補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	-
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	
目直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

~ IIII-7777 CIO — ++ III	1400 C 4 1/1/24 - 1 1 1 1 1 C 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
課題	
解決に向けた取組	

評価	結 果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	ダムを適正に管理し、ダムが担う防災等の公的機能を発揮させるために必要な事業である。
外部評価	_	_
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.254】

一門切並の城安										[100.254]
補助金名称	民有林等活性	是有林等活性化推進事業補助金(林業専用道等維持管理)								
補助金の性格	団体への事業	養補助					始期	R1	終期	-
予 算 事 業 名	森林整備対策	費					(事業コ	一ド)	0623	32
所 管 部 署	j	農政 部	農	林整備 課		森林	振興 係 1	電話番号	内線	3721
交付先(団体、個人等)	旭川市森林組	合								
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	_							調査等を実施 業主体者(旭	
	(意図) どういう状態に						や境界等現	現地調査 等	等を実施する	ために林内
対象事業等の内容	災害等で通行	不能とな	いた道路の)復旧及び軸	次弱地等の	改良や路	面, 路肩の)草刈り等	に係る経費を	・補助する。
積算方法	事業に要した	経費の2	分の1以内	を補助する	0					
	① 補助申請	件数			単位∶件	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	1	1	1	1	1					
	① 道路整備	延長	-		単位:m	2				
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	69,380	77,110	81,390	73,580	72,930					

2四支状況等 単位・千円

								単位∶千円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度	E繰越					
補	収	市補助	力金	3,387	3,396	3,484	3,384	4,000
助	入	自己負	担	3,387	3,396	3,484	3,384	4,000
象	内							
事	訳							
助対象事業等		その他]					
の	収入	合計		6,774	6,792	6,968	6,768	8,000
収支状	市補	亅助率(%)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
大	支出	合計		6,774	6,792	6,968	6,768	8,000
況		うち食糧費、交際費						
	次年度繰越			0	0	0	0	0
	一般	財源						
	特定	財源		3,387	3,396	3,484	3,384	4,000
市	人	 正職員	、人工	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
市負担額	件	111100万	金額	3,754	3,837	3,878	3,917	4,038
額	費	臨時·嘱託	/会計年度任用職員					
	その	他事務	發					
	合計	<u> </u>		7,141	7,233	7,362	7,301	8,038
受	益対	象者数		262	308	260	303	300
補」	助金島	単位コス	(ト(単位:円)	27,256	23,484	28,315	24,096	26,793
		<u>±</u>	美通事項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
	八			◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
مغد	団体の運営、 適格性 会計処理等		団体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	り、事業内容等と補助目的	内との整合性がとれている	3
心			計処理等	◇ 決算における繰越金				
				交付要綱に基づき、補助 検査を行っており、適正(を受け審査、交付決定し、	事業完了後の実績報告	を受け、補助金確定の
				1×耳で11つで50分、適単し	CZZC10 CV "Oo			
	1 11	± / - π	h	·和0年度7 500千円 。	A 12 4 5 5 2 5 2 5 7 12	^1====================================	^ 	

3個別項目に対する評価 [No 254]

يا ت	型が独口に対する日	іш	[110.234]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)对象在复	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準と		◇ 上記以外	□ 合致しない
並		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間		い(対象外)
の	(終期設定)		■ 同一団体補助だが、見直し設定
適			していない
合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
II			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(a) + U + = + + 7	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する 書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	音短の添刊	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
_,	→ .h4L	森林は、水源のかん養、生物多様性保全、土砂災害の防止など極めて多くの多面的機能を有してお	■ 公益性が高い
21	公益性	り、それらを発揮、維持させるためには、森林整備(間伐、下刈り、植栽等の施業)が不可欠であり、 これらの整備により不特定多数の市民に間接的に効果を発揮している。	
		これのの金属によりい何と多数の中氏に向接的に効果を光洋している。	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性 4効果		多くの人工林が利用期を迎えている中、計画的な森林整備を進めて行くため国庫補助事業	■ 必要性が高い
		等を活用しているが、森林整備の促進は事業量の増加につながり森林所有者の負担増と	
		なるため、所有者の負担軽減を図る。	□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		補助事業者が負担する経費の25%相当額を負担したことにより、森林所有者による森林	■ 効果が高い
		整備が促進され、森林の有する多面的機能の維持・増進を図ることができた。	□ 効果が高いとは言えない
5その他			
		1(4)林業専用道等を管理しているのが、旭川市森林組合のみであることから、同一団体に	対する補助となっているが 森林の
		多面的機能の維持・増進を図るためには、継続的に災害等で通行不能となった道路の復旧	
		の草刈り等に係る経費を補助する必要があるため、合致しない。	

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	民有林等活性化推進事業補助金(林業専用道等維持管理)
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	

<u>(その他の見直し)</u>		
見直しの年度	具体的な内容と効果	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課 題		
解決に向けた耳	取組	

<u> </u>	<u> </u>	4	
評	価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次	評価	継続	災害等により通行不能の状態では通行不能箇所から奥の森林について森林整備や現地調査ができず、森林施業等による多面的機能の維持・増進を図ることができないことから、継続的に行っていく必要がある。
外部	評価	ı	_
2次	評価	継続	_

1補助金の概要 【No.255】

補助金名称	民有林等流	合有林等活性化推進事業補助金(森林整備促進奨励)								
補助金の性格	団体・個人	への事業費	補助				始期	R1	終期	-
予 算 事 業 名	森林整備対	対策費					(事業コー	-ド)	06233	2
所 管 部 署		農政 部	農	林整備 課		森林挑	展興 係 電	話番号	内線:	3722
交付先(団体、個人等)	北海道のネ	前助事業及	び民有林等	活性化推進	售事業(森林	整備)の補助	助事業者			
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	北海道のネ	前助事業及	び民有林等	活性化推進	進事業(森林	を構)の補	助事業者	
	(意図) どういう状態	態にしたい				支援するこ	とで、旭川ī	市内の森林	の整備が過	適切に推
対象事業等の内容	北海道の補事業に係			境保全整備	事業等及で	が民有林等 だ	活性化推進	事業(森林	整備)におい	ける森林整
積算方法	補助事業者	音が負担す [。]	る経費の3分	分の1以内を	を補助する。					
	① 補助申	請件数			単位:件	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	1	1	1	1	1					
	① 施業面	積			単位:ha	2				· 単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	151	158	140	118	113					

2収支状況等 単位·千円

Z 4.	X X X	大況等						単位:千円		
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
		前年度網	操越							
補	収	市補助的	È	2,702	2,559	1,936	1,912	3,500		
助対	入	自己負担	Ξ	8,106	7,765	5,857	6,264	7,000		
象	内									
補助対象事業等	訳									
美生		その他		22,967	22,031	17,719	19,094	22,312		
の	収入	合計		33,775	32,355	25,512	27,270	32,812		
収支状	市補	助率(%)	8.0%	7.9%	7.6%	7.0%	10.7%		
又状	支出	合計		33,775	32,355	25,512	27,270	32,812		
況		うち食糧	費、交際費							
	次年	度繰越		0	0	0	0	0		
	一般財源									
	特定財源			2,702	2,559	1,936	1,912	3,500		
市	人	正職員	人工	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5		
市負担額	件	工城兵	金額	3,754	3,837	3,878	3,917	4,038		
額	費	臨時•嘱託/会	計年度任用職員							
	その	の他事務費								
	合計	-		6,456	6,396	5,814	5,829	7,538		
受:	益対	象者数		83	75	56	52	81		
補具	助金草	単位コスト	(単位:円)	77,783	85,280	103,821	112,096	93,062		
		共通	事項	◆ 支出根拠が法令、条例、規則、要綱等に基づいている ◆ 支出目的、支出範囲が法令の規定に抵触しない						
適格性			- -	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている					
		団体	本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれてい	3		
迎	计计	会計	†処理等		(剰余金)が補助額から					
				交付要綱に基づき、補助 検査を行っており、適正し		を受け審査、交付決定し、	事業完了後の実績報告	を受け、補助金確定の		
					-2-2-010-00-00-0					
	1 //L 7			100557		人105年 中 2 355 年 11	人100左 左 3 000 000			

3個別項目に対する証価 [No 255]

ろ 胆	剖別項目に刈りる評	-1iii		[No.255]
	項目	チェック項目等		評 価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外		合致する
	 (1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外		
	(1) 对象社員	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象		概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象		合致しない
		◆ 適正な負担を設定		合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定		
		◇ 上記以外		合致しない
		◇ 団体 1/2以内		合致する
1	(3)補助率の参考	◆ 個人 1/3以内		
補品	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内		
即		◇ 上記以外		合致しない
並		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)		有(4年未満)
付				有(4年以上)
補助金交付基準		◇ 奨励目的の補助、終期を設定		継続4年未満
準	(-) E - + 1 Hann	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上		同一団体、奨励目的補助ではな
ح	(4)見直し期間			い(対象外)
の	(終期設定)			同一団体補助だが、見直し設定
週合				していない
適合性				奨励目的補助だが、終期を設定
II				していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅		合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外		合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有		合致する
	(6) 士山ナ冠ナス	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施		(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する 書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。		概ね合致する
	音類のが刊	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)		
		◇ 上記以外		合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左	の内容を踏まえての評価)
		森林は、水源のかん養、生物多様性保全、土砂災害の防止など極めて多くの多面的機能		公益性が高い
21	\$益性 	を有しており、それらを発揮、維持させるためには、森林整備(間伐、下刈り、植栽等の施業)といる。		
		業)が不可欠であり、これらの整備により不特定多数の市民に間接的に効果を発揮している。	П	公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	_	の内容を踏まえての評価)
	· · · ·	多くの人工林が利用期を迎えている中、計画的な森林整備を進めていくため国庫補助事業		必要性が高い
		等を活用しているが、森林整備の促進は事業量の増加につながり森林保有者の負担増と	-	20女任75周0
		なるため、所有者の負担軽減を図る。		必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左	の内容を踏まえての評価)
		補助事業者が負担する経費の25%相当額を負担したことにより、森林保有者による森林		効果が高い
		整備が促進され、森林の有する多面的機能の維持・増進を図ることができた。		並用ださいしはそこか い
		「世界人立は其後しの強人性」で入死したい四十について、司書に翌四十7三し	ш	効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。		
5₹	その他			

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

	民有林等活性化推進事業補助金(森林整備促進奨励)
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果
/フの仏の日本!!	

(その他の見直し)	
見直しの年度 具体的な内容と効果	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	<u> </u>	
解決に向けた	取組	

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	多くの人工林が利用期を迎えている中、計画的な森林整備を進めて行くため国庫補助事業等を活用しているが、森林整備の促進は 事業量の増加につながり森林所有者の負担増となるため、所有者の負担軽減を図るためにも継続的に行っていく必要がある。
外部評価	ı	_
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.256】

補 助 金 名 称	民有林等活	性化推進	事業補助金	(森林整備))					
補助金の性格	団体への事	業費補助					始期	R1	終期	-
予 算 事 業 名	森林整備対	策費					(事業コー	-ド)	062	332
所 管 部 署		農政 部	農	林整備 課		森林挑	長興 係 電	話番号	内糸	泉 3722
交付先(団体、個人等)	森林組合又	森林組合又は森林法第11条第8号に規定する団体(森林所有者					団体)及び	森林経営	計画の認知	定を受けた者
	(対象) 誰、何に対し	て		伐、保育間 ^ん する団体(系						行令第11条第 た者
	(意図) どういう状態			る又は林業 れた状態に		支援するこ	とで、旭川	市内の森村	木の整備が	が適切に推
対象事業等の内容	下刈り、除け	え、保育間の	伐、間伐、村	支打ちに係る	る経費を補助	助する。				
積算方法	事業に要した	た経費の68	8%以内をネ	甫助する。						
	① 補助申請	青件数			単位:件	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	1	1	1	0	1					
	① 施業面積	 責			単位:ha	2	•	•	•	
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	10	4	2	0	9					

2収支状況等 単位・千円

2坝	2収支状況等										
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)			
		前年度繰越									
補	収	市補助釒	È	825	594		1,240	1,000			
助対	入	自己負担	Ξ	388	280		584	471			
象	内										
事	訳										
助対象事業等		その他									
の	収入	合計		1,213	874		1,824	1,471			
収支	市補	助率(%)	68.0%	68.0%		68.0%	68.0%			
収支状	支出	合計		1,213	874		1,824	1,471			
況		うち食糧	費、交際費								
	次年	度繰越		0	0		0	0			
	一般	財源									
	特定	財源		825	594		1,240	1,000			
市台	人	正職員	人工	0.5	0.5		0.5	0.5			
市負担額	件	工机块只	金額	3,754	3,836		3,917	4,038			
額	費	臨時•嘱託/会	計年度任用職員								
		他事務費	Ę								
	合計	<u> </u>		4,579	4,430		5,157	5,038			
		象者数		2	1		1	2			
補具	助金草	単位コスト	(単位:円)	2,289,500	4,430,000		5,157,000	2,519,000			
		共通	事項	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない			
			- T - X	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている						
団体の運営、適格性				◆ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	め、事業内容等と補助目	的との整合性がとれている	3			
迎1	台注	会計	†処理等		(剰余金)が補助額から						
				交付要綱に基づき、補見の検査を行っており、適正		出を受け審査、交付決定し	ン、事業完了後の実績報行	きを受け、補助金確定			
				♥ 大丘で日ラミのり、旭1	エICを全C40 CV TO。						
	**										

3個別項目に対する評価 [No.256]

<u> </u>	ווש ל נילבו וואליניני	<u> </u>	Kitoizoo7
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/ 4 / 土1 45 47 井	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	· ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助		◆ 上記以外	■ 合致しない
補助金交付基準と		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
人			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間	The state of the s	一 同
の	(終期設定)		 □ 同一団体補助だが、見直し設定
適			していない
適合性			 □ 奨励目的補助だが、終期を設定
土			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	↓ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	- 「以りる (※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		↓ 上記以外	 □ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		森林は、水源のかん養、生物多様性保全、土砂災害の防止など極めて多くの多面的機能	■ 公益性が高い
21	公益性	を有しており、それらを発揮、維持させるためには、森林整備(間伐、下刈り、植栽等の施	
		業)が不可欠であり、これらの整備により不特定多数の市民に間接的に効果を発揮してい	
		ବଂ	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必安住		多くの人工林が利用期を迎えている中、国(道)の補助事業である森林環境保全直接支援	■ 必要性が高い
		事業で支援の行き届かない森林について、計画的に施業を進める必要性があることから、	- 2 = 4 /3 ÷ 1 · 1 · 1 · = - 4 · 1 ·
		民有林の森林整備を促進させる。	□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4亥	力果	間伐事業により、光が林内に射し込み下草などの下層植生が繁茂することで水源かん養機能や土砂流出防止機能が高まり、森林の健全性を確保することができた。	■ 効果が高い
		REA 10 10 10 10 10 10 10 1	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
57	の他	1(3)補助率については、国の補助事業である森林環境保全直接支援事業の補助率68%を	
		とから、合致しない。	はないこのには多年である。

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

(13-24)	
補 助 金 名 称(当 時)	民有林等活性化推進事業補助金(森林整備)
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
課	題	
解決に向け	た取組	

<u> </u>		
評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	多くの人工林が利用期を迎えている中、国(道)の補助事業である森林環境保全直接支援事業で支援の行き届かない森林について、 計画的に施業を進める必要性があることから、民有林の森林整備を促進させるためにも継続的に行っていく必要がある。
外部評価	1	-
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.257】

· 111100 m v 1700 m										110.207
補助金名称	林業担い手確何	木業担い手確保育成支援補助金								
補助金の性格	団体・個人への	事業費	補助				始期	R2	終期	-
予 算 事 業 名	林業担い手確何	保•育成:	支援費				(事業コー	-ド)	062354	1
所 管 部 署	農	政 部	農	林整備 課		森林摄	展興 係 電	話番号	内線3	722
交付先(団体、個人等)	中型林業機械	大型林業機械:北海道林業事業体登録業者のうち、旭川市内に本社を有する林業事業体 中型林業機械:旭川市内に本社を有する林業事業体 小型林業機械:旭川市内に本社を有する林業事業体又は、旭川市内に居住する林業従事者								
交付目的	(対象) 誰、何に対して									
X 13 G B B	(意図) どういう状態に	意図) 林業機械の導入を支援することで、旭川市内の森林の整備が適切に推進、促進された どういう状態にしたい 状態にする。								
対象事業等の内容	中型林業機械	大型林業機械:1台当たり400万円を超える林業機械を導入する経費を補助する。 中型林業機械:1台当たり60万円を超え400万円以下の林業機械を導入する経費を補助する。 小型林業機械:1台当たり30万円を超え60万円以下の林業機械を導入する経費を補助する。								
大型林業機械:事業に要した経費の2分の 積算方法 中型林業機械:事業に要した経費の2分の 小型林業機械:事業に要した経費の3分の					以内かつネ	献金上限	額200万円	円を補助する	5.	
	① 補助申請件	上数			単位:件	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02 I	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	3	4	4	4	4					
	① 林業機械等	台数			単位:台	2			ļ	単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	3	4	4	4	4					

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度約	操越					
補	収	市補助金		24,329	21,722	23,198	18,600	22,111
助 対	入			58,799	26,179	62,767	22,320	22,111
象	内							
象事業等	訳							
美等		その他		20,407				
の	収入	合計		103,535	47,901	85,965	40,920	44,222
収支	市補	助率(%)	23.5%	45.3%	27.0%	45.5%	50.0%
支状	支出	급合計		103,535	47,901	85,965	40,920	44,222
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	F度繰越		0	0	0	0	0
	一般	段財源						
	特定	財源		24,329	21,722	23,198	18,600	22,111
市台	人	正職員	人工	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
負担額	件	12.19050	金額	3,754	3,837	3,878	3,917	4,038
額		費 臨時·嘱託/会計年度任用職員						
	_	他事務費	<u> </u>					
	合計			28,083	25,559	27,076	22,517	26,149
		象者数		4	4	4	4	6
補」	功金	単位コスト	(単位:円)	7,020,750	6,389,750	6,769,000	5,629,250	4,358,167
		共道	基 事項			づいている ◆ 支出目	的、支出範囲が法令の規	見定に抵触しない
				◆ 交付申請等が定め/				
滴:	格性		本の運営、	◆ 会計処理が適正であ			的との整合性がとれてし	いる
<u> </u>	1414	会言	†処理等		会(剰余金)が補助額から		記し、事業完了後の実績 :	地生去亚什 法明本 体
				定の検査を行っており、		山で受け番宜、父刊次列	Eし、争未元] 仮の夫棋:	報古を受り、補助並唯
V	人件	费(正職)	를 수) (+	6和3年度7 508千円	会和4年度7 673千円	今和5年度7 755 千 月	T 今和6年度7 933千	四 会和7年度8 076

3個別項目に対する評価 [No.257]

	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4/六十分《2 弗	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◆ 個人 1/3以内	
補品	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助全		◇ 上記以外	□ 合致しない
立立		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
介付			口 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
金交付基準と	(4)見直し期間	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助では
との	(終期設定)		ない(対象外)
滴	(4270)112727		□ 同一団体補助だが、見直し設
適合性			定していない
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
			定していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
			□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有 ▲ 紹介探完時、実施調本第(紹介洛帳 b 去山野柳書籍原本、帳簿第の探認) を実施	■ 合致する (※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する 書類の添付	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	
		◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	┃□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	- A This to be
		◇ 上記以外 (このはは ◇ の) 女性 た 見 仕 (に つ 3 ま ま)	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する) カラマツやトドマツ等の人工林が利用期を迎え、年々増加する森林整備を効率的に良好	(左の内容を踏まえての評価)
2/	☆ 性	カラマラマドマラ寺の人工杯が利用期を迎え、中々増加する林林笠順を効率的に良好 に推進するため、林業機械の導入支援により、森林の持つ水源のかん養や土砂災害の	■ 公益性が高い
2.1	な 無 日土	防止など極めて多くの多面的機能を発揮、維持させることができ、ゆえに不特定多数の	
		市民に間接的に効果を発揮している。	□ 公益性が高いとは言えない
		 (この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
2.必更性		年々増加する伐採量への対応や労働力不足等の課題を踏まえ、安全で効率的な森林整	■ 必要性が高い
		備の促進や林業事業者の体制強化を図るため、林業機械の導入支援が必要である。	
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4刈未		4件の林業事業体へ事業費補助を行ったことで、林業機械導入による施業の効率化が	■ 効果が高い
		図られ、林業事業体や従事者の体制強化につながり、また、安全性の向上により若年層 が林業の担い手として活躍できる環境を確保することができた。	 □ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	E SSSICK INC CIGHT/CO.
5その他			

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	林業担い手確保・育成支援補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	-
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

目直しの年度	具体的な内容と効果
光色しの千皮 一	Republic Marchian Control Co
1	
1	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	
解決に向け	ナた取組	

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	年々増加する伐採量への対応には林業機械の導入が不可欠であるが、一方では木材価格の低迷や植林経費の増加などにより設備投資が難しいことを踏まえ、適切な森林管理の効果を発揮させるためにも継続的に行っていく必要がある。
外部評価	ı	_
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.258】

補助金名称	林業新規就労者等支援補助金						
補助金の性格	個人・団体への事業費補助	始期 R4 終期 -					
予 算 事 業 名	林業担い手確保・育成支援費	(事業コード) 062354					
所 管 部 署		林振興 係 電話番号 内線3738					
交付先(団体、個人等)	①旭川市内に事業所を有する林業事業体に雇用されている林業に初 ②上記①を雇用している、旭川市内に本社を有する林業事業体。]めて従事するようになって2年以内の現場就労者。					
交付目的	(対象) (対。) () () () () () () () () () (雇用されている林業に初めて従事するようになって2 を有する林業事業体。					
נים 🗗 ניו ב	(意図) 森林の担い手の確保や育成を促進する	ことを目的とする。					
対象事業等の内容	新規就労者等が森林内で従事するために必要な個人装備品・ 新規就労者等が森林内で従事するために必要な講習受講及び						
積算方法	補助対象経費の1/2以内とし、補助金上限額は10万円(下降国等の他の補助制度を受けている場合は、その補助金額を除						
	① 補助申請件数 単位:件 ② 単位:						
事業量指標と過去5年間の実績	R02 R03 R04 R05 R06 R0	2 R03 R04 R05 R06					
の実績	0 2 1						
	① 個人装備品・機械器具購入数 単位:個 ② 単位:						
成果指標と過去5年間の	R02 R03 R04 R05 R06 R0	2 R03 R04 R05 R06					
実績	0 6 1						

2四支状況等 単位・千円

2収支制	!収支状況等						
			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
	前年度	繰越					
補収	市補助	金			139	100	500
助 入	自己負	.担			139	100	500
ター内 象							
薬 ┃訳							
助対象事業等	その他						
の 収2	(合計				278	200	1,000
収支 支出	輔助率(g	%)			50.0%	50.0%	50.0%
大大	出合計				278	200	1,000
況	うち食料	量費、交際費					
次年	F度繰越				0	0	0
一舟	段財源						
	官財源				139	100	500
市負担額	正職員	人工			0.5	0.5	0.5
月 件	工概只	金額			3,878	3,917	4,038
額費	臨時・嘱託/	′会計年度任用職員					
)他事務	費					
合計	†				4,017	4,017	4,538
	象者数				2	1	5
補助金	単位コス	ト(単位:円)			2,008,500	4,017,000	907,600
	#	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
			◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
適格性	豆	体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	ある ◆ 設立目	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれている	3
迴俗注	会	:計処理等		(剰余金)が補助額から			
			交付要綱に基づき、補助 検査を行っており、適正1		を受け審査、交付決定し、	事業完了後の実績報告	を受け、補助金確定の
	-th / = 11			- 10.4左座7.670エロ <i>- 4</i>			

3個別項目に対する評価

O 112	型が独立に対する計	Щ	[140.236]
	項目	チェック項目等	→ 評価
	/a\114.47#	◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
		◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
佣品	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
公全		◇ 上記以外	□ 合致しない
並交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	■ 継続4年未満
補助金交付基準と	 (4)見直し期間	◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)兄直し朔间 (終期設定)		い(対象外)
の適			□ 同一団体補助だが、見直し設定
合			していない
合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
			していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	(6)支出を証する 書類の添付	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
		◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	↓ ☆益性	年々増加する森林整備を効率的に良好に推進するため、新規就労者等への個人装備品等 支援の導入により、森林の持つ水源のかん養や土砂災害の防止など極めて多くの多面的	■ 公益性が高い
	A 1111 1-1	支援の導入により、森林の持つ水源のかん後や工砂灰音の防止など極めて多くの多面的 機能を発揮、維持させることができ、不特定多数の市民に間接的に効果を発揮している。	
		成品との中で作品できません。	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		年々増加する伐採量への対応や労働力不足等の課題を踏まえ、安全で効率的な森林整備	■ 必要性が高い
~	, , , ,	の促進や林業事業者の体制強化を図るため、個人装備品等の支援が必要である。	ロン亜性が高いしは言うない。
			□ 必要性が高いとは言えない
4 X) 		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) 林業事業体へ個人装備品等補助を行ったことで、林業の担い手確保や育成促進が図られ	(左の内容を踏まえての評価)
		体未争未体へ個人表開加寺補助を行うだことで、体未の担い于唯体や自成促進が図られ た。	■ 効果が高い
			□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
53	一の他		

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

(1)以計1四/	
補助金名称(当時)	-
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
_	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

((の他の元旦し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果
令和5年度	交付条件の拡充を図った結果、利用申請があり効果が認められた。

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	
解決に向けた取組	

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		年々増加する伐採量への対応や労働力不足等の課題を踏まえ、安全で効率的な森林整備の促進や林業事業者の体制強化を図るため、個人装備品等の支援が必要である。
外部評価	1	
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.259】

一冊均並び版文									110.2007
補助金名称	民有林等活性化推進事業補助金(普及啓発活動支援)								
補助金の性格	団体への事業費補助				始期	R1	終期	-	
予 算 事 業 名	木材利用·普及啓発	木材利用·普及啓発推進費				(事業コー	-ド)	062357	1
所 管 部 署	農政 音	農	農林整備 課		森林排	森林振興 係 電話番号		内線3721	
交付先(団体、個人等)	市内に活動拠点を置	く団体で、過	去2年以上	の活動実績	責を有し、団	体責任者、	会計、監査	が設置され	ている者
交付目的	(対象) 誰, 何に対して		⊧利用木材(動拠点を置		ついて、市	民等に普及	攻啓発活動を	を実施する	ことが可能
	(意図) どういう状態にしたい					、市民に講	習会等を通	近て普及啓	発を図り、
対象事業等の内容 間伐材や未利用木材などの利活用の推進を目的として普及啓発活動を実施した団体を対象に講習会等 る経費を補助する。					会等に係				
精算方法 事業に要した経費の2分の1以内を補助する。ただし、飲食費や交際費は対象としない。									
	① 補助申請件数 _{単位:件} ②							単位:	
事業量指標と過去5年間	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	0	1	2	3					
	① 活動参加人数			単位∶人	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	0	32	50	63					

2四支状況等 単位・千円

2収	2収支状況等								
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	
		前年度繰越							
補	収 入	市補助金			195	299	492	1,587	
助		自己負担			195	299	492	1,587	
象	内								
事	訳								
助対象事業等		その他							
の	収入	、合計			390	598	984	3,174	
収支状	市補	助率(%)		50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	
火	支出	合計			390	598	984	3,174	
況		うち食糧	費、交際費						
	次年	度繰越			0	0	0	0	
	一般	財源							
	特定	財源			195	299	492	1,587	
市	人	正職員	人工		0.5	0.5	0.5	0.5	
市負担額	件	工城兵	金額		3,837	3,878	3,917	4,038	
額	費	臨時•嘱託/会	計年度任用職員						
-		他事務費	Ę						
	合計	-			4,032	4,177	4,409	5,625	
		象者数			32	50	63	58	
補助	1金草	単位コスト	(単位:円)		126,000	83,540	69,984	96,983	
共通事項			万里	◆ 支出根拠が法令、条例、規則、要綱等に基づいている ◆ 支出目的、支出範囲が法令の規定に抵触しない					
	/\ <u>@</u> + 'A			◆ 交付申請等が定めたとおりになっている					
団体の運営、		本の運営、	◆ 会計処理が適正である ◆ 設立目的、事業内容等と補助目的との整合性がとれている						
			†処理等	◇ 決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し、妥当である					
				交付要綱に基づき、補 の検査を行っており、適.	助金等交付申請書の提出 正に処理されている。	出を受け審査、交付決定し	、事業完了後の実績報行	告を受け、補助金確定	
				の人員で刊って60万、題.					
	7.1 -		7 43 5 4 1 4		今和4年度7 670 千円	<u> </u>			

3個別項目に対する評価 [No 259]

يا ت	が現立に対する可	- Ш	[140.259]
	項目	チェック項目等	→ 評価
	′ 4 \ ≒↓ 各 47 建	◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
		◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	(3)補助率の参考 基準	◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1		◇ 個人 1/3以内	
補品		◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準と		◇ 上記以外	□ 合致しない
立		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基.		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	/.\ C +1 #188	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間		い(対象外)
の	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
適			していない
合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
1-			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
	(6)支出を証する	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
		◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	音類の派刊	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	公益性	一般市民等を対象とした講習会等の開催に係る経費を補助するものである。	■ 公益性が高い
27	公益 注		
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		間伐等の際に発生する未利用林地残材の現状について、未利用材の有効活用の促進を図	■ 必要性が高い
		る活動団体への助成を行うことで、講習会等を通じて一般市民に広く伝えることが可能となる。	- N## // - 1.1.1 4.1.
		る。	□ 必要性が高いとは言えない
4 ¥/1 **		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		未利用林地残材の現状及び有効活用促進の必要性が市民に伝えられ、普及啓発がなされた。	■ 効果が高い
		7-0	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
5 Z	- 小 出		
57	の他		

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	普及啓発活動支援補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
	具体的な内容と効果
(2) // // // // // // // // // // // // /	X (THI) OF 1 II CM/A
(# O N O D T L)	

(その他の見直し)

目直しの任使	目休めた内容と効用
元旦しの十尺	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題
解決に向けた取組

評価	結果	理由、改善・見直しの方向			
1次評価	継続	間伐等の際に発生する未利用林地残材の現状について、一般市民に広く伝えるためにも継続的に行っていく必要がある。			
外部評価	-	_			
2次評価	継続	_			